

平成26年2月定例会

議案説明資料  
予算に関する説明書  
(平成26年度当初予算関係)

教育委員会

\*各事業の説明資料の「本年度」の欄は来年度の当初計上額  
「前年度」の欄は今年度の当初予算額  
「比較」の欄は「本年度」－「前年度」の額

\*トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。  
あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には  
一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人  
役となるものについては、人件費を0としています。

平成26年2月定例会 議案説明資料目次（予算関係）

教育委員会

（一般会計）

議案番号	件名	課名等	頁
第1号	平成26年度鳥取県一般会計予算		
	1	当初予算説明資料	(総括表) 1~2 教育総務課 3~17 教育環境課 18~35 小中学校課 36~54 特別支援教育課 55~74 いじめ・不登校 75~77 総合対策センター 78~86 教育センター 87~123 高等学校課 124~141 家庭・地域教育課 →社会教育課 142~148 図書館 149~155 文化財課 156~177 博物館 178~191 スポーツ健康教育課 →体育保健課 →文化観光スポーツ局 スポーツ課 192~226 定数 227~229
	2	歳入歳出事項別明細書	230~232
	3	節の明細	233~240
	4	継続費に関する調書	241~244
	5	債務負担行為に関する調書	245~260

（特別会計）

議案番号	件名	課名等	頁
第15号	平成26年度鳥取県立学校農業実習特別会計予算		教育環境課
	1	総括表	261
	2	歳入歳出事項別明細書	262~263
	3	当初予算説明資料	264
	4	歳出事項別明細書	265
第16号	平成26年度鳥取県育英奨学事業特別会計予算		人権教育課
	1	総括表	267
	2	歳入歳出事項別明細書	268~269
	3	当初予算説明資料	270
	4	歳出事項別明細書	271
	5	節の明細	272
	6	債務負担行為に関する調書	273~274

平成26年2月定例会 議案説明資料目次（予算関係以外）

教育委員会

(議案)

議案番号	件名	課名等	頁
第34号	鳥取県基金条例の一部改正について	教育総務課	275～276
第40号	鳥取県附属機関条例の一部改正について	教育総務課 小中学校課 教育センター 高等学校課 スポーツ健康教育課 →体育保健課 →文化観光スポーツ局 スポーツ課	277～278 279～280 281～282 283～284 285～286
第41号	鳥取県行政財産使用料条例等の一部改正について	家庭・地域教育課 →社会教育課 博物館	289～290 291～292
第51号	鳥取県立高等学校授業料等徴収条例の一部改正について	高等学校課	293～295
第60号	財産を無償で貸し付けること（皆生養護学校敷地）について	教育環境課	296
第61号	財産を無償で貸し付けること（鳥取市武道館用地）についての議決の一部変更について	スポーツ健康教育課 →文化観光スポーツ局 スポーツ課	297

## 議案説明資料総括表

教育委員会(単位:千円)

課名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考	
				国 支 出	庫 金	起 債	そ の 他		一 般 財 源
(一般会計)									
教育総務課	55,840,110	55,504,103	336,007	10,158,785			783,068	44,898,257	
教育環境課	5,979,718	5,709,395	270,323	6,900	<1,354,800> 1,366,000		731,497	3,875,321	
小中学校課	235,265	229,874	5,391	43,701			5,849	185,715	
特別支援教育課	561,841	623,036	△ 61,195	92,869			68,563	400,409	
いじめ・不登校 総合対策センター	27,025	23,178	3,847	2,686			27	24,312	
教育センター	154,795	158,058	△ 3,263	720			1,807	152,268	
高等学校課	1,060,229	551,601	508,628	472,199			13,263	574,767	
家庭・地域教育課 → 社会教育課	203,992	883,627	△ 679,635				7,633	196,359	
図書館	267,661	255,871	11,790				10,495	257,166	
人権教育課	703,553	668,108	35,445	16,482			79,756	607,315	
文化財課	6,075,663	3,486,969	2,588,694	273,872			5,316,393	485,398	
博物館	344,379	320,020	24,359				18,921	325,458	
スポーツ健康教育課 → 体育保健課	313,251	304,644	8,607	18,918			90,661	203,672	
合計	71,767,482	68,718,484	3,048,998	11,087,132	<1,354,800> 1,366,000		7,127,933	52,186,417	県費負担額 53,541,217

(注) 起債の上段◇書きは交付税措置額を除いた金額である。

県費負担額は起債欄の◇書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

## 議案説明資料総括表

(主な事業)	
教育総務課	(新) チャレンジする市町村を応援する教育交付金 (新) 教職員いきいき！プロジェクト推進事業 県教育委員会における障がい者就労支援事業
教育環境課	県立学校耐震化推進事業費 ICTを活用した学びの支援事業 (新) 県立倉吉西高等学校弓道場整備事業費 (新) 県立倉吉総合産業高等学校グラウンド整備事業費 (新) 県立鳥取工業高等学校グラウンド整備事業費
小中学校課	(新) 土曜授業等実施支援事業 (新) エキスパート教員ステップアップ事業 (新) 小中連携で取り組む授業改革ステップアップ事業 スクールソーシャルワーカー活用事業
特別支援教育課	地域で進める特別支援教育充実事業 発達障がい児童生徒等支援事業 (新) 特別支援学校早朝子ども教室モデル事業 (新) 県版特別支援学校技能検定実施事業 (新) 手話で学ぶ教育環境整備事業
いじめ・不登校総合対策センター	いじめ防止対策推進事業
教育センター	(新) 21世紀型スキルの習得のためのICT環境の構築
高等学校課	(新) 英語教育強化事業 (新) 倉吉農業高等学校演習林活用検討事業 (新) とっとり夢プロジェクト事業
家庭・地域教育課 → 家庭教育課	(新) 長期宿泊体験学習モデル事業 (新) 地域の豊かな社会資源を活用した土曜日の教育支援体制等構築事業
人権教育課	(新) 育英奨学事業(給付型) (特別会計) 育英奨学事業費
文化財課	「ふるさとを元気に」とっとりの文化遺産活用推進事業 受託発掘調査事業(山陰道「鳥取西道路」)
博物館	(新) 今後の博物館のあり方検討事業 ジオパークを楽しく学べる学習館充実事業
スポーツ健康教育課 → 体育保健課 → 文化観光スポーツ局 スポーツ課	(新) 集まれ！トップアスリート合宿誘致プロジェクト事業 競技力向上対策事業費 (新) 2020東京オリンピック・パラリンピック代表選手育成プロジェクト (新) 平成28年度全国高等学校総合体育大会開催準備事業 (新) 「関西ワールドマスターズゲームズ2021」平成26年度開催準備費負担金

平成26年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育総務課 (内線: 7914)

2目 事務局費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考										
				国庫支出金	起債	その他	一般財源											
(新) チャレンジする市町村を応援する教育交付金	4,800	0	4,800				4,800											
トータルコスト	6,348千円 (前年度0千円) [正職員: 0.2人]																	
主な業務内容	市町村との連絡調整、申請の審査・支払																	
工程表の施策目標(指標)	市町村、国、高等教育機関など関係機関との連携、協力の推進																	
事業内容の説明																		
<p>1 事業の概要</p> <p>少子化が進み学校の統廃合も進む中、市町村の教育委員会の行政体制の見直し検討は喫緊の課題となっていることから、複数の市町村が地域の視点で課題を解決していくために連携して行う先導的な取組について支援を行う。</p>																		
<p>2 事業内容</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">対象事業</td> <td>各地域特有の教育事情や教育課題を広域連携により解決しようとする取組 (事業例) ・教育行政が連携するシステムの研究 教科広域研究会の設置 (各郡研究会の広域化) など ・教育資源の共有化 町を超えた学校指導 (指導主事、エキスパート教員の連携による授業力向上等) 教育支援センターの広域連携協定など</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td>1/2</td> </tr> <tr> <td>対象経費</td> <td>対象事業を実施するために必要な経費 (ただし、正職員の人件費、庁費を除く)</td> </tr> <tr> <td>補助限度額</td> <td>市1,000千円 / 町村500千円</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>4,800千円</td> </tr> </table> <p>※本交付金の対象としない事業  <span style="font-size: 2em;">{</span> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国、県、その他団体等の委託や補助金の対象となる事業</li> <li>・当該市町村での事業開始から3年目以降の事業 (取組1、2年目の初動を支援)</li> </ul> </p>									対象事業	各地域特有の教育事情や教育課題を広域連携により解決しようとする取組 (事業例) ・教育行政が連携するシステムの研究 教科広域研究会の設置 (各郡研究会の広域化) など ・教育資源の共有化 町を超えた学校指導 (指導主事、エキスパート教員の連携による授業力向上等) 教育支援センターの広域連携協定など	補助率	1/2	対象経費	対象事業を実施するために必要な経費 (ただし、正職員の人件費、庁費を除く)	補助限度額	市1,000千円 / 町村500千円	予算額	4,800千円
対象事業	各地域特有の教育事情や教育課題を広域連携により解決しようとする取組 (事業例) ・教育行政が連携するシステムの研究 教科広域研究会の設置 (各郡研究会の広域化) など ・教育資源の共有化 町を超えた学校指導 (指導主事、エキスパート教員の連携による授業力向上等) 教育支援センターの広域連携協定など																	
補助率	1/2																	
対象経費	対象事業を実施するために必要な経費 (ただし、正職員の人件費、庁費を除く)																	
補助限度額	市1,000千円 / 町村500千円																	
予算額	4,800千円																	
<p>3 背景、現状等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学力向上やいじめ、不登校の問題など、教育を取り巻く課題が多様化する中で、教育委員会や学校には、多様な課題へのスピード感を持った適切な対応が期待されている。</li> <li>・行政組織の規模の小ささや、児童・生徒数の減少に伴い1町村1学校という所もあるなど、単独の取組には限界がある市町村もある。</li> <li>・広域連携による取組に意欲のある市町村の成功事例を全県で共有し、他市町村の取組につなげることで、県全体の教育のレベルアップを図っていく必要がある。</li> </ul>																		

平成26年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費  
1項 教育総務費  
2目 事務局費

教育総務課 (内線: 7936)  
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)教職員いきいき!プロジェクト推進事業	4,083	0	4,083				4,083	
トータルコスト	5,631千円 (前年度0千円) [正職員: 0.2人]							
主な業務内容	プロジェクトチーム運営、セミナー開催、業務改善の効果検証等							
工程表の施策目標(指標)	特色ある学校運営の推進							

事業内容の説明

1 事業の概要

教職員の多忙解消のため、プロジェクトチーム(以下「PT」という。)による対策検討を進め、学校現場の職場改善意識を醸成するための研修を実施するとともに、モデル校において外部指導者を活用した業務改善の取組を行い、その成果を全県的な取組として拡げていく。

2 事業内容

(1) 教職員PTにおける対策検討(320千円)

平成25年度に引き続き教職員でPTを設置し、教職員の多忙解消のための対策検討、効果検証等を行う。

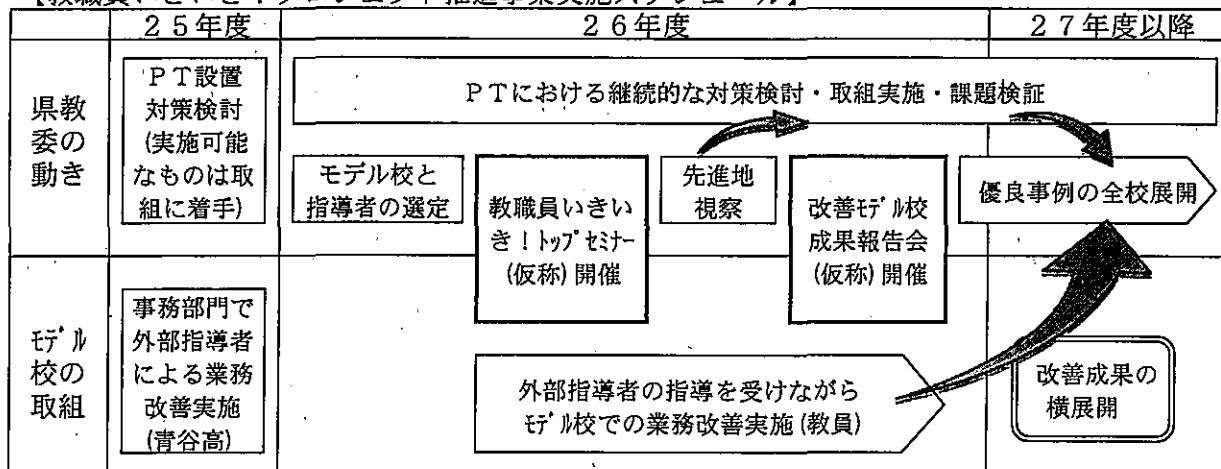
(2) トップセミナーの開催(440千円)

県内の各学校長を対象として、学校全体が教員にとってより働きやすい職場となるような、リーダーシップ意識を醸成するための研修会を開催する。

(3) モデル校における業務改善の実施(3,323千円)

モデル校(1校)を指定し、当該学校において教員の多忙解消のための取組を学校現場の業務改善について専門的知見を有する外部指導者の指導を受けながら行い、学校独自の各種業務における改善点などを検証しつつ、その成果を主とした改善事例集の発行等を通じて他の学校への改善手法の周知を図る。

【教職員いきいき!プロジェクト推進事業実施スケジュール】



3 これまでの取組状況、改善点

- ・教職員の事務の効率化による負担解消を図るため、これまで学事支援システムの導入やノートDBの活用等のハード面の環境整備を図る一方、小中学校教員の授業持ち時間目安の見直しや県立高校への教育相談員配置などソフト面での取組も実施してきている。
- ・また、平成22年に実施した教職員業務実態調査結果を踏まえ、「帰らぬDAY(一斉退庁日)」、「リフレッ週(一斉退庁週)」の設定、管理職による勤務状況把握の徹底等の取組を実施している。
- ・平成25年度にはPTを設置してさらなる対策を検討し、本事業のほか以下の取組を新規に実施する予定であり、引き続きPTでの検証を行っていく。
  - ICTを活用した学校運営支援システム構築事業(教育総務課)
  - 県教育委員会における障がい者就労支援事業(教育総務課)
  - ICT活用学校いきいきプロジェクト事業(高等学校課)

平成26年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育総務課 (内線：7578)

2目 事務局費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
県教育委員会における障がい者就労支援事業	70,322	64,540	5,782			233	70,089	

トータルコスト 71,096千円 (前年度65,334千円) [正職員：0.1人、非常勤職員33.0人]

主な業務内容 県立学校等に障がい者等を雇用

工程表の施策目標(指標) 特別支援教育の充実

事業内容の説明

1 事業の概要

県立学校及び事務局に知的障がい者等を非常勤職員として雇用し、学校現場における業務を通じて、就労に向けて必要な業務遂行能力や事務処理能力、コミュニケーション能力の向上を図り、一般就労につなげていく。

また、ハローワークの求職者情報に基づき、学校等における業務を切り出してマッチングを行うとともに、業務に従事する中で明らかとなった課題や問題点を学校教育における指導の充実に役立てるなど、学校でのノーマライゼーションの推進を図る。

2 事業内容

(1) 学校版知的障がい者等ワークセンター

配置校	雇用人数		業務内容	
	障がい者	支援員	障がい者	支援員
特別支援学校 [白兔養護 倉吉養護 米子養護]	[知的障がい者等] 業務補助職員 14人 ※白兔養護 2人 ※倉吉養護 2人 米子養護 10人	業務支援員 7人 ※各校1人 米子養護は、障 がい者就業・生 活支援センター へ委託(5人)	事務補助、清掃、 除草、印刷、発送、 給食配膳、調理、 データ入力、ホー ムページ作成・管 理等	業務に係る支援、 基本的職業習慣定 着のための指導、 教職員との連携・ 調整等
県立学校(1校)	業務補助職員 2人	業務支援員 1人	同上	同上

(2) 知的障がい者等に対する就労支援・雇用促進事業

配置校	雇用人数		業務内容	
	障がい者	支援員	障がい者	支援員
特別支援学校 [鳥取聾学校本校・ ひまわり分校]	[聴覚障がい者] 業務補助職員 2人 ※各校1人	—	データ入力等の事 務、校内実習にお ける補助的業務等	—
高等学校 [鳥取湖陵 智頭農林 倉吉農業]	[知的障がい者] 農場管理補助職員 6人 ※各校2人	業務支援員 3人 ※各校1人	農産物への灌水・ 散水、農場等の除 草、ハウスの清掃 等	業務支援、基本的 職業習慣定着のた めの指導、教職員 との連携・調整等
事務局(図書館)	[精神障がい者] 業務補助職員 2人	—	本の書庫への返 却、ラベル貼付等	—

(3) 重度視覚障がい者ワークセンター

配属先	雇用人数	業務内容
教育総務課	[視覚障がい者] 業務補助職員 1人	視覚障がい者に対する県のバブリシティの点検、資料の 点訳、テーブル起こし等

3 これまでの取組状況、改善点

- 平成25年度の教員採用試験から新たに障がい者枠を設定し、採用者の確保に努めるとともに、事務局の事務職員や非常勤職員など教員以外の職種での障がい者雇用に引き続き取り組んだ。
- これらの取組により、平成26年度は障がい者法定雇用率(2.2%)を達成する見込みである。

年度	19	20	21	22	23	24	25
県教委の障がい者雇用率	1.61%	1.49%	1.61%	1.74%	1.63%	1.67%	1.83%



平成26年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育総務課 (内線: 7578)

1目 教育委員会費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教育委員会費	12,465	12,355	110				12,465	
トータルコスト	16,335千円 (前年度17,121千円) [正職員: 0.5人]							
主な業務内容	定例・臨時教育委員会議、現地研修等開催、教育委員の日程調整等							
工程表の施策目標(指標)	県民との協働による計画の推進							
事業内容の説明								
<p>1 事業の概要</p> <p>教育委員の活動(定例会、臨時会、現地研修等)に要する経費及び教育委員5人の人件費である。</p>								

10款 教育費

1項 教育総務費

教育総務課 (内線: 7926)

2目 事務局費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考												
				国庫支出金	起債	その他	一般財源													
教育委員会運営費	47,405	51,595	△4,190			(諸収入) 10	47,395													
トータルコスト	123,247千円 (前年度128,652千円) [正職員: 9.8人、非常勤職員: 1.0人]																			
主な業務内容	秘書業務、議会对応、教育表彰、教育委員会内部調整																			
工程表の施策目標(指標)	県民との協働による計画の推進																			
事業内容の説明																				
<p>1 事業の概要</p> <p>教育長の行政活動及び教育表彰等に要する経費である。</p>																				
<p>2 事業内容 (単位: 千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教育委員会運営費</td> <td>46,252</td> <td>教育委員会議及び事務局の運営、教育長の行政活動</td> </tr> <tr> <td>教育表彰費</td> <td>1,153</td> <td>教育功労者及び児童生徒等の表彰、永年勤続の退職教職員顕彰</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>47,405</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									区分	予算額	事業内容	教育委員会運営費	46,252	教育委員会議及び事務局の運営、教育長の行政活動	教育表彰費	1,153	教育功労者及び児童生徒等の表彰、永年勤続の退職教職員顕彰	計	47,405	
区分	予算額	事業内容																		
教育委員会運営費	46,252	教育委員会議及び事務局の運営、教育長の行政活動																		
教育表彰費	1,153	教育功労者及び児童生徒等の表彰、永年勤続の退職教職員顕彰																		
計	47,405																			

平成26年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育総務課 (内線：7928)

2目 事務局費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
心とからだいきいき キャンペーン	1,370	2,505	△1,135				1,370	

トータルコスト 4,466千円 (前年度5,683千円) [正職員：0.4人]

主な業務内容 啓発用品の作成、各種広報・啓発活動、関係機関との連絡調整等

工程表の施策目標(指標) 家庭教育の充実、社会全体で取り組む教育の推進、学力向上の推進

事業内容の説明

1 事業の概要

全国的な学力調査・体力テストを実施した結果、生活習慣と学力・体力との間には強い相関関係があることが明らかになっている。子どもたちの望ましい生活習慣の定着を図るため、心とからだいきいきキャンペーンを展開する。

【キャンペーンの6つの柱】

- |              |                  |           |
|--------------|------------------|-----------|
| ①しっかり朝食を食べよう | ②じっくり本を読もう       | ③外で元気に遊ぼう |
| ④たっぷり寝よう     | ⑤長時間テレビを見るのはやめよう | ⑥服装を整えよう  |

2 事業内容

(単位：千円)

区分	予算額	実施内容
広報活動	1,205	・教育だより「とっとり夢ひろば!」、メールマガジンの活用 ・学校給食の牛乳パックにキャンペーンロゴマークを印刷 ・平成27年度新小学校1年生にキャンペーン下敷きを配布 ・公用車用マグネットステッカーの作成
小学校PTAのフォローアップ活動	165	・ワークショップ活動 ・キャンペーン大型カルタの活用
計	1,370	

鳥取県こども未来基金費	250,000	30,000	220,000			(寄附金) 250,000		
-------------	---------	--------	---------	--	--	------------------	--	--

トータルコスト 250,774千円 (前年度30,794千円) [正職員：0.1人]

主な業務内容 基金への積み立て・取り崩し

工程表の施策目標(指標) -

事業内容の説明

1 事業の概要

ふるさと納税制度により本県に寄附された寄附金を、「鳥取県こども未来基金」に積み立てるために要する経費である。積立金250,000千円(平成26年度寄附金(見込)400,000千円)

【鳥取県こども未来基金の概要】

- |               |   |
|---------------|---|
| 1 設置目的        | ふるさと納税制度により県に寄附された寄附金を、未来を担う子どもの健やかな成長に資する施策の経費に充てる。  |
| 2 基金の取り崩しについて | 当該基金の設置目的を達成するために必要な次の経費の財源に充てるとき。<br>・子どもの読書環境の充実に係る経費 36,300千円<br>・ジュニアスポーツの振興に係る経費 138,168千円<br>・県内の子どもの健やかな成長を促す環境整備に係る経費 117,532千円 |
| 3 基金の設置年月日    | 平成20年4月1日   |

【ふるさと納税制度の概要】

納税者が応援したい自治体に寄附した場合、2千円を超える部分について、一定の限度額(住民税 所得割の1割程度)まで住民税と所得税をあわせて全額控除される仕組み

平成26年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費  
1項 教育総務費  
2目 事務局費

教育総務課（内線：7914）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	
教育企画費	3,504	3,556	△52			10 3,494	
トータルコスト	13,565千円（前年度13,089千円）〔正職員：1.3人、非常勤職員1.0人〕						
主な業務内容	市町村教委との連絡調整、鳥取県教育振興基本計画の推進等						
工程表の施策目標(指標)	市町村、国、高等教育機関など関係機関との連携、協力の推進、県民との協働による計画の推進						

事業内容の説明

1 事業の概要

市町村教育委員会への支援、教育調査、鳥取県教育振興基本計画の確実な推進に向けた取組等に要する経費である。

2 事業内容

(単位：千円)

区分	予算額	事業内容
市町村教育委員会関係	574	市町村教育委員会委員の研修会を開催するほか、市町村教育委員会との各種会議等を行う。
高等教育機関との連携推進	217	本県の教育の現状と課題を県内の高等教育機関等と共有するとともに、連携による鳥取県教育の課題解決方策を検討する。
鳥取県教育の計画的な推進	2,713	鳥取県教育振興基本計画の確実な推進に向けた取組を行う。 非常勤職員（一般事務）1名を配置する。
計	3,504	

知りたい！聞きたい！開かれた教育づくり事業	7,684	8,922	△1,238				7,684	
-----------------------	-------	-------	--------	--	--	--	-------	--

トータルコスト	13,101千円（前年度13,688千円）〔正職員：0.7人〕						
主な業務内容	広報紙の作成、教育委員会の広報・報道活動、大学・企業との連絡調整等						
工程表の施策目標(指標)	県民との協働による計画の推進						

事業内容の説明

1 事業の概要

開かれた教育づくりを進めるための経費である。

2 事業内容

(単位：千円)

区分	予算額	事業内容
広報活動費	7,594	保護者を中心とした県民に対する教育情報の提供 ・教育だより「とっとり夢ひろば！」の発行（年5回） ・リーフレット「ととりの教育（英語・韓国語版）」発行 ・「鳥取県教育振興基本計画」等の出前説明 ・教育委員会のホームページの管理
公聴活動費	40	近年の社会の急激な変化を踏まえ、教育委員が教職員、保護者等から直接話を聞くことにより、話題やニーズを把握し、今後の教育行政に活かしていくため、スクールミーティング等を開催（年6回程度）
報道活動費	50	報道機関への情報提供、取材活動への協力を通じた間接広報
計	7,684	

平成26年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育総務課 (内線：7529)

2目 事務局費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教育国際交流推進事業	1,588	1,467	121				1,588	
トータルコスト	3,910千円 (前年度3,056千円) [正職員：0.3人]							
主な業務内容	韓国江原道及び他国との交流連絡調整							
工程表の施策目標(指標)	豊かな人間性、社会性を育む教育の推進							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
江原道教育庁等関係諸国の地方政府と、教育分野での交流を推進するための経費である。								
2 事業内容 (単位：千円)								
区分	予算額	事業内容						
韓国江原道教育庁との交流事業(派遣)	924	江原道を訪問し、鳥取県教育長と江原道教育監がテーマに基づき意見交換、情報交換を行うほか、学校や教育施設の訪問等を行う。						
実務者協議団の受入	664	実務者レベルの協議団を受入れし、次年度交流事業について協議を行う。						
計	1,588							
教育審議会費	5,193	6,807	△1,614				5,193	
トータルコスト	9,836千円 (前年度9,984千円) [正職員：0.6人]							
主な業務内容	鳥取県教育審議会の開催・運営							
工程表の施策目標(指標)	県民との協働による計画の推進							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
本県教育の振興を図るため、学校教育、生涯学習などの教育の振興に関する重要事項を調査審議するための「鳥取県教育審議会」の開催に要する経費である。								
2 事業内容								
鳥取県教育審議会を開催し、教育等の重要事項について、調査審議・建議を行う。								
・委員定数：30名以内								
・組織：鳥取県教育審議会、学校等教育分科会、学校運営分科会、生涯学習分科会								
・開催数：総会 年2回								
分科会 学校等教育分科会 (年5回)								
学校運営分科会 (年2回)								
生涯学習分科会 (年3回)								
部会 特別支援教育部会 (年5回)								
(仮称)学力向上部会 (年3回) ※								
※ (仮称)学力向上部会を新たに設け、鳥取県学力戦略本部の役割を教育審議会に統合する。								

平成26年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

2目 事務局費

教育総務課（内線：7505）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	
教育局運営費	22,921	17,509	5,412			21 22,900	
トータルコスト	224,135千円（前年度223,259千円）〔正職員：26.0人、非常勤職員3.0人〕						
主な業務内容	市町村教育員会の組織及び運営への指導助言、小中学校教育・特別支援教育に関する指導助言、教育相談、生涯学習・社会教育の充実へ向けての指導助言						
工程表の施策目標(指標)	-						
事業内容の説明							
1 事業の概要 東・中・西部各教育局の運営に要する経費である。							
教育行政監察業務	1,332	1,052	280				1,332
トータルコスト	14,488千円（前年度14,557千円）〔正職員：1.7人〕						
主な業務内容	独自の調査・提言、教育業務改善ヘルプライン、コンプライアンスの徹底、公益法人等の指導監督						
工程表の施策目標(指標)	特色ある学校運営の推進						
事業内容の説明							
1 事業の概要 教育行政監察業務及び公益法人等指導監督事務等に要する経費である。							

平成26年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育総務課 (内線: 7505)

2目 事務局費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) ICTを活用した学校運営支援システム構築事業	7,975	0	7,975				7,975	
トータルコスト	9,523千円 (前年度0千円) [正職員: 0.2人]							
主な業務内容	システム改修に係る打ち合わせ等							
工程表の施策目標(指標)	特色ある学校運営の推進							

事業内容の説明

1 事業の概要

教職員の多忙解消のため、ICTを活用したシステムを開発・運用し、学校現場での紙媒体による業務を効率化するための経費である。

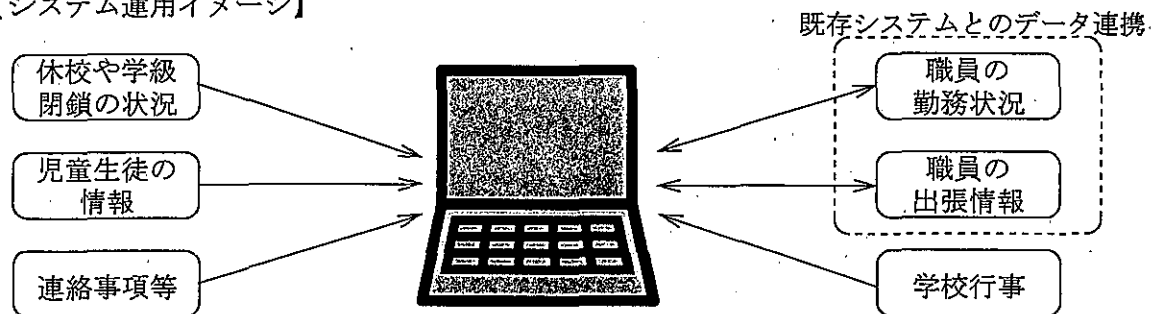
2 事業内容

従来、学校が紙媒体で処理していた授業や行事の状況、教職員の勤怠管理、児童生徒の情報等多様な情報をシステムで処理することで、帳簿間の転記作業等を廃止し、省力化を図るとともに正確性の向上を図る。

(単位: 千円)

区分	予算額	内容
学校運営支援システム改修委託	6,415	平成25年度開発したシステムの改修
既存システム改修委託	983	新旅費システム・休暇承認システムとデータ連携
システム運用保守委託	525	
鳥取県クラウド利用料	52	
計	7,975	

【システム運用イメージ】



※平成26年中にシステムの改修を行い、順次学校へ導入する予定。

職員人件費	1,067,624	1,025,520	42,104		(使手料) 409	1,067,215
-------	-----------	-----------	--------	--	--------------	-----------

事業内容の説明

1 事業の概要

社会教育関係職員及び保健体育関係職員を除く教育委員会事務局の職員115人(教育長を含む)と定数外職員4人の人件費である。

平成26年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育総務課（内線：7531）

3目 教職員人事費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
教職員人事管理費	17,087	16,547	540			40	17,047	
トータルコスト	52,686千円（前年度55,473千円）[正職員：4.6人、非常勤職員4.0人]							
主な業務内容	人事管理、給与管理、人事・給与制度周知							
工程表の施策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の概要 教職員の人事管理等及び職員研修に要する経費である。								
教職員厚生事業費	9,670	10,276	△606				9,670	
トータルコスト	16,635千円（前年度18,220千円）[正職員：0.9人]							
主な業務内容	福利厚生事業の実施、セクシャルハラスメント対策、次世代育成支援事業の企画・立案・実施、退職手当の裁定等							
工程表の施策目標(指標)	特色ある学校運営の推進							
事業内容の説明								
1 事業の概要 教職員の福利厚生の増進及び働きやすい職場環境づくりのための経費及び退職手当の裁定に要する経費である。								
2 事業内容 <span style="float: right;">（単位：千円）</span>								
区分	予算額	業務内容						
公立学校共済組合 に対する負担金	6,325	地方公務員等共済組合法で地方公共団体が負担することが定められている負担金（共済組合職員人数分）						
財産形成貯蓄事務 電算委託	126	財形貯蓄の給与引き取り業務の電算処理委託						
教職員被服貸与費	2,270	被服交付使用規程に基づき、県立学校及び事務局職員に被服を貸与						
生涯生活設計推進 事業	48	退職前の職員に対し、退職手当、退職共済年金の支給、退職後の生活設計について講義（県内2地区で各1回開催）						
次世代育成支援事 業	298	次世代育成支援のための県教育委員会特定事業主行動計画「みんなが子育てに携わるための鳥取県教職員プラン」に基づく事業を実施 ・子育て体験事例、子育て情報の紹介 ・育休者の職場復帰支援のための研修会の開催 ・職場環境相談窓口の設置						
教職員ハラスメン ト対策事業	335	教職員のハラスメントへの理解を深め、その未然防止を図るため、ハラスメント防止研修会を開催（ハラスメント対策担当者に対し、年1回開催）						
退職手当裁定費	198	退職手当支給事務支援システムの管理委託 退職手続ガイドブックの作成、配布						
その他経費	70	光熱水費、電話代等						
計	9,670							

平成26年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育総務課 (内線: 7531)

3目 教職員人事費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																								
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																									
教職員健康管理事業費	41,694	34,399	7,295			(諸収入) 10	41,684																									
トータルコスト	45,564千円 (前年度38,371千円) [正職員: 0.5人、非常勤職員1.0人]																															
主な業務内容	健康診断の実施、各所属の衛生管理体制の確立、健康管理審査会の開催																															
工程表の施策目標(指標)	特色ある学校運営の推進																															
事業内容の説明																																
<p>1 事業の概要</p> <p>職員の疾病の早期発見と生活習慣病等の予防、進展防止のため、定期健康診断等を実施するとともに、各職場の安全衛生管理体制を整備し、職場における職員の安全衛生の確保と健康管理を行うための経費である。</p>																																
<p>2 事業内容 (単位: 千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>業務内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>健康管理担当医、産業医の配置</td> <td>2,827</td> <td>県立学校に健康管理担当医、事務局等に産業医を配置し、職員の健康管理と職場指導等を行う。</td> </tr> <tr> <td>職員健康管理審査会の開催</td> <td>633</td> <td>職員の健康管理区分について審査を行う。(結核・一般病審査会、神経・精神障がい審査会)</td> </tr> <tr> <td>衛生管理体制の整備</td> <td>184</td> <td>各職場の衛生管理体制推進に係る研修会を開催する。 県立学校の新任管理職等の衛生管理者資格取得を支援する。</td> </tr> <tr> <td>職員の健康診断等の実施</td> <td>24,066</td> <td>労働安全衛生法、学校保健安全法に基づき、職員の疾病の早期発見と生活習慣病等の予防・進展防止のため、定期健康診断、胃検診、特定業務従事者健康診断、B・C型肝炎抗原・抗体検査、B型肝炎予防接種を実施する。</td> </tr> <tr> <td>教職員人間ドック負担金</td> <td>11,521</td> <td>教育委員会事務局及び県立学校の教職員が公立学校共済組合鳥取県支部で実施する人間ドックを受診する場合に係る定期健康診断相当を負担する。</td> </tr> <tr> <td>非常勤職員の配置</td> <td>2,463</td> <td>職員の健康管理業務を行う非常勤職員(一般事務)1名を配置する。</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>41,694</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									区分	予算額	業務内容	健康管理担当医、産業医の配置	2,827	県立学校に健康管理担当医、事務局等に産業医を配置し、職員の健康管理と職場指導等を行う。	職員健康管理審査会の開催	633	職員の健康管理区分について審査を行う。(結核・一般病審査会、神経・精神障がい審査会)	衛生管理体制の整備	184	各職場の衛生管理体制推進に係る研修会を開催する。 県立学校の新任管理職等の衛生管理者資格取得を支援する。	職員の健康診断等の実施	24,066	労働安全衛生法、学校保健安全法に基づき、職員の疾病の早期発見と生活習慣病等の予防・進展防止のため、定期健康診断、胃検診、特定業務従事者健康診断、B・C型肝炎抗原・抗体検査、B型肝炎予防接種を実施する。	教職員人間ドック負担金	11,521	教育委員会事務局及び県立学校の教職員が公立学校共済組合鳥取県支部で実施する人間ドックを受診する場合に係る定期健康診断相当を負担する。	非常勤職員の配置	2,463	職員の健康管理業務を行う非常勤職員(一般事務)1名を配置する。	計	41,694	
区分	予算額	業務内容																														
健康管理担当医、産業医の配置	2,827	県立学校に健康管理担当医、事務局等に産業医を配置し、職員の健康管理と職場指導等を行う。																														
職員健康管理審査会の開催	633	職員の健康管理区分について審査を行う。(結核・一般病審査会、神経・精神障がい審査会)																														
衛生管理体制の整備	184	各職場の衛生管理体制推進に係る研修会を開催する。 県立学校の新任管理職等の衛生管理者資格取得を支援する。																														
職員の健康診断等の実施	24,066	労働安全衛生法、学校保健安全法に基づき、職員の疾病の早期発見と生活習慣病等の予防・進展防止のため、定期健康診断、胃検診、特定業務従事者健康診断、B・C型肝炎抗原・抗体検査、B型肝炎予防接種を実施する。																														
教職員人間ドック負担金	11,521	教育委員会事務局及び県立学校の教職員が公立学校共済組合鳥取県支部で実施する人間ドックを受診する場合に係る定期健康診断相当を負担する。																														
非常勤職員の配置	2,463	職員の健康管理業務を行う非常勤職員(一般事務)1名を配置する。																														
計	41,694																															



平成26年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育総務課 (内線: 7531)

3目 教職員人事費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	
教職員心の健康対策事業費	6,025	6,049	△24			16 6,009	
トータルコスト	9,895千円 (前年度10,021千円) [正職員: 0.5人、非常勤職員1.0人]						
主な業務内容	各種研修会の開催、休職者への復職支援、職場環境の改善支援等						
工程表の施策目標(指標)	特色ある学校運営の推進						

事業内容の説明

1 事業の概要

メンタルヘルスに対する意識啓発、職場環境の改善、相談体制の充実を図ることにより、心の健康面での教職員のサポート体制を整える。

2 事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額	業務内容
職員への意識啓発	485	①心の健康対策研修会の開催 教職員を対象に、心の健康への理解と積極的な心の健康づくりを目的とした研修会を開催 (県内2地区 各1回) ②管理監督者のためのメンタルヘルス研修会の開催 管理監督者を対象に、各職場でのメンタルヘルス対策の確立を目的とした研修会を開催 (1回) ③教育センターにおける研修 初任者、校長、教頭等へのメンタルヘルスに関する研修を実施 ④県立学校での研修 心の健康対策職場内研修を県立学校で実施 ⑤メンタルヘルスガイドの配布 (新規) 教職員に心の健康に関する冊子を配布
予防・職場環境の改善	4,111	①相談窓口の設置 教職員電話・メール相談、パワーハラスメント、セクシャルハラスメントに関する相談 ②職場適応相談の実施 審査会委員 (医師) による職場相談の実施 (県内3地区 各10回) ③心の健康相談員 (非常勤職員) の配置 教職員のカウンセリング及び関係機関との連絡調整を行う非常勤職員を教育総務課に1名配置 ④ストレスチェックの実施 (新規) 教職員にアンケートを行い、予防につなげる
休職者や復職者等への支援	1,429	①復職検討会の開催 所属長・本人・主治医・担当者等が復職に向けて、職場復帰訓練の内容等について協議する ②職場復帰訓練の実施 円滑な復職に向けて、職場において訓練を実施 ③職場訪問面接相談の実施 健康管理主事等が教職員本人や管理職と面接し、教職員本人の不安軽減や自信回復への助言を行う ④復職支援マニュアルの改訂 (新規) 復職後の支援についてマニュアルに盛り込む
計	6,025	

平成26年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育総務課 (内線: 7579)

3目 教職員人事費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
学校問題解決支援事業	2,410	2,322	88				2,410	
トータルコスト	4,732千円 (前年度4,705千円) [正職員: 0.3人]							
主な業務内容	学校問題を解決するための相談体制構築等							
工程表の施策目標(指標)	特色ある学校運営の推進、豊かな人間性、社会性を育む教育の推進							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
学校現場における対応困難な問題に対応するため、弁護士による相談窓口を設置するほか、いじめ事案の解決に取り組む学校を支援するための経費である。								
2 事業内容 (単位: 千円)								
区分	予算額	業務内容						
弁護士による相談事業	1,944	・ 弁護士に直接相談できる体制を整備する。(県内3地区)						
「子どもの悩みサポートチーム」事業	466	・ 学校におけるいじめ事案に対応するため、学校・教育委員会、警察、児童相談所、その他関係機関が連携して「子どもの悩みサポートチーム」を編成し、それぞれの専門性を発揮することで問題解決を図る。 参加機関: 児童相談所、警察、専門家(弁護士、精神科医、小児科医、臨床心理士、スクールソーシャルワーカー、退職教員、人権局職員、民生・児童委員等)等						
計	2,410							

10款 教育費

1項 教育総務費

教育総務課 (内線: 7531)

9目 恩給及び退職年金費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
恩給及び退職年金費	91,624	109,743	△18,119				91,624	
トータルコスト	92,398千円 (前年度110,537千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	恩給及び退職年金等の支給事務							
工程表の施策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
教職員の恩給及び退職年金等に要する経費である。								

平成26年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

2項 小学校費

教育総務課 (内線: 7576)

1目 小学校費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
教職員費	22,631,357	23,217,080	△585,723	5,377,673		3,575	17,250,109	
事業内容の説明								
1 事業の概要 小学校常勤職員2,661人(定数内2,630人及び定数外31人)と非常勤講師等の人件費である。(内訳:職員人件費22,115,424千円、非常勤等報酬等515,933千円)								

10款 教育費

3項 中学校費

教育総務課 (内線: 7576)

1目 中学校費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
教職員費	12,896,468	12,588,583	307,885	3,073,619		2,510	9,820,339	
事業内容の説明								
1 事業の概要 中学校常勤職員1,563人(定数内1,551人及び定数外12人)と非常勤講師等の人件費である。(内訳:職員人件費12,517,861千円、非常勤等報酬等378,607千円)								

10款 教育費

4項 高等学校費

教育総務課 (内線: 7576)

1目 高等学校総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			備考
				国庫支出金	その他 (使手料) (諸収入)	一般財源	
教職員費	11,578,151	11,402,776	175,375	851,470	518,663 5,978	10,202,040	
事業内容の説明							
1 事業の概要 高等学校常勤職員1,391人(定数内1,354人及び定数外37人)と非常勤講師等の人件費である。(内訳:職員人件費11,175,793千円、非常勤等報酬等402,358千円)							

平成26年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

5項 特殊学校費

教育総務課 (内線: 7576)

2目 特別支援学校費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
教職員費	5,979,011	5,769,836	209,175	856,023		1,593	5,121,395	
事業内容の説明								
<p>1 事業の概要 特別支援学校常勤職員742人(定数内736人及び定数外6人)と非常勤講師等の人件費である。(内訳: 職員人件費5,783,191千円、非常勤等報酬等195,820千円)</p>								

10款 教育費

6項 社会教育費

教育総務課 (内線: 7576)

1目 社会教育総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	995,770	1,002,119	△6,349				995,770	
事業内容の説明								
<p>1 事業の概要 教育委員会事務局の社会教育関係職員130人と定数外職員1人の人件費である。</p>								

10款 教育費

7項 保健体育費

教育総務課 (内線: 7576)

1目 保健体育総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	82,577	118,545	△35,968				82,577	
事業内容の説明								
<p>1 事業の概要 教育委員会事務局の保健体育関係職員10人の人件費である。</p>								

平成26年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育環境課 (内線: 7507)

6目 教育財産管理費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県立学校耐震化推進事業費	2,607,878	2,630,368	△22,490		<1,328,800> 1,340,000	(基金繰入金) 542,000	725,878	県費負担額 2,054,678

トータルコスト 2,637,287千円 (前年度2,669,295千円) [正職員: 3.8人、非常勤職員1.8人]

主な業務内容 委託・工事内容の調整、工事設計、工事監理

工程表の政策目標(指標) 安全、安心な教育環境の整備

事業内容の説明 【地域の元気・公共投資臨時基金】充当事業

1 事業の概要

旧耐震基準以前の建物で、耐震改修が必要なものについて順次実施設計及び耐震改修を実施する。また、屋内運動場等の非構造部材について耐震対策を行う。

2 事業内容

(1) 校舎等の耐震改修・改築

学校名	予算額	整備計画	取組内容
八頭	314,267	・3棟(教室棟3) ・平成27年度末耐震化完了予定	・教室等改築工事 ・平成25年度から平成28年度継続事業
鳥取西	1,927,825	・7棟(管理棟2棟、教室棟2棟、特別教室棟2棟、体育館) ・平成28年度末耐震化完了予定	・第3校舎の耐震改修、南通路の整備、仮設校舎の整備 ・平成25年度から平成30年度継続事業
米子東	182,336	・6棟(管理棟、教室棟4棟、特別教室棟) ・平成29年度末耐震化完了予定 *教室棟改築等に要する経費は6月補正で対応予定	・仮設橋工事、仮設校舎設置に伴う電気機械等付帯工事 ・平成25年度から平成26年度継続事業
鳥取工業	112,931	・平成25年度末耐震化完了	・既存実習棟の解体、テニスコート・渡廊下・外溝の整備等 ・平成24年度から平成27年度継続事業
倉吉総合産業	53,764	・平成25年度末耐震化完了	・旧管理棟の解体、渡廊下・外溝の整備等 ・平成24年度から平成27年度継続事業
合計	2,591,123		

(2) 非構造部材耐震対策 16,755千円

・平成25年度に実施した点検に基づき、屋内運動場の耐震対策に必要な設計業務を実施するとともに、その他の校舎棟についても計画的に点検を実施する。

3. これまでの取組状況

緊急性の高いものから計画的に耐震改修を実施しており、平成29年度末には全ての県立学校の耐震化が完了する見込みである。

【耐震化率の推移】

区分		H21.4.1	H22.4.1	H23.4.1	H24.4.1	H25.4.1	H26.4.1 (予定)	H27.4.1 (予定)
		高等学校	鳥取県	50.6%	53.6%	68.8%	78.1%	87.1%
	全国平均	67.8%	72.9%	77.7%	82.4%	86.2%	—	—
特別支援学校	鳥取県	84.8%	97.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	全国平均	82.8%	87.9%	91.0%	92.9%	94.6%	—	—

(注) 起債額の上段<>書きは交付税措置額を除いた金額である。

県費負担額は記載欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成26年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費  
1項 教育総務費  
2目 事務局費

教育環境課 (内線: 7698)  
特別支援教育課 (内線: 7575)  
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			備考
				国庫支出金	起債	その他	
ICTを活用した学びの支援事業	35,089	7,266	27,823			35,089	
トータルコスト	37,411千円 (前年度8,855千円) [正職員: 0.3人]						
主な業務内容	ICT機器の発注、操作研修、事業効果の検証						
工程表の政策目標(指標)	特別支援教育の充実						

事業内容の説明

1 事業の概要

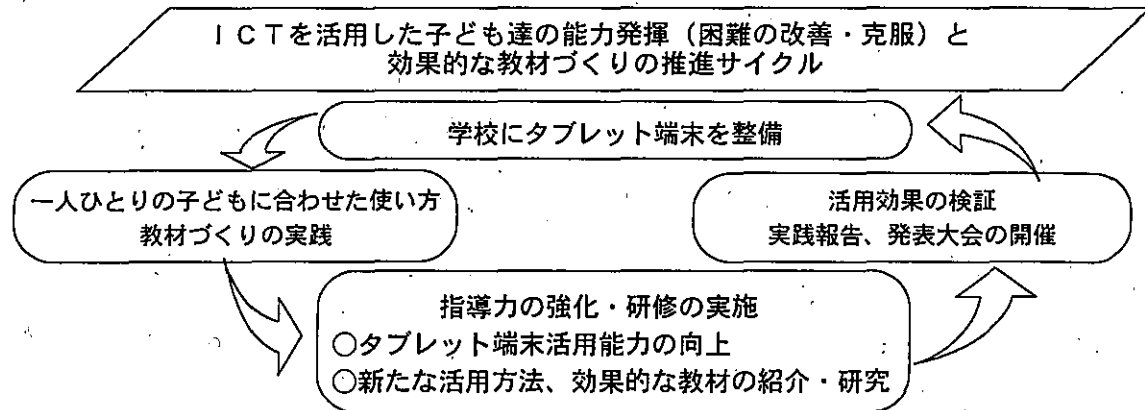
ICTを活用した教材づくりを推進して、子ども達の能力の発揮(困難の改善・克服)と学びに対する意欲を引き出す支援を行うため、平成25年度に県立特別支援学校に整備を行った各校5~9台程度のタブレット端末及び周辺機器について、学校における機器の活用状況や児童生徒の実態や効果を踏まえて、学習支援に必要な追加整備(各クラス1~3台程度)を行うとともに、教職員のタブレット端末活用能力の更なる向上等を目的とした研修を引き続き実施する。

2 事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額
タブレット端末等の賃借料	24,042
アプリケーション使用料	5,340
タブレット端末通信料	4,783
職員研修(県外先進校の教諭を招へい)	924
合計	35,089

【事業推進イメージ】



【26年度整備内容】

タブレット端末	整備台数433台(単一学級:各学級1台、重複学級:各学級3台) *25年度整備分(47台)と合わせて480台(児童生徒数の約60%に相当)
タブレット端末保管庫	端末台数の増加に対応するため新規に整備 *生徒数に応じ各学校1~3台
タブレット端末周辺機器	画面タッチが困難な生徒が使用するための外部入力装置、車椅子利用の生徒が端末を固定して操作するための固定アーム等の整備
校内無線LAN	琴の浦高等特別支援学校への整備

3 これまでの取組状況

平成25年度に各特別支援学校にタブレット端末を導入するとともに、先進県及び専門機関講師による教職員を対象とした研修を実施するなどして、タブレット端末の諸機能や学習支援アプリ等を活用した生徒の学習支援に取り組んでおり、引き続き活用を推進する。

【各校における主な活用事例・成果】

- ・地図、図鑑、漢字の書き順、グラフ等のアプリの活用
- ・手話の学習における動画や写真撮影での活用  
→校外学習、調べ学習、学級活動等の振り返りに有効
- ・コミュニケーション支援アプリの活用  
→教員と生徒、生徒間のコミュニケーション支援に有効

平成26年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

6目 教育財産管理費

教育環境課 (内線: 7507)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			備考
				国庫金	起債	その他 (基金繰入金)	
(新) 県立倉吉西高等学校弓道場整備事業費	33,152	0	33,152			33,152	
トータルコスト	34,700千円 (前年度0千円) [正職員: 0.2人]						
主な業務内容	委託・工事内容の調整、工事監理						
工程表の政策目標(指標)	ライフステージに応じた運動、スポーツ活動の充実						
事業内容の説明	【「こども未来基金」充当事業】						
1 事業の概要	高校における弓道の競技力向上と練習環境の改善を図るため、全国大会等で好成績を収めている倉吉西高等学校の老朽化した弓道場の改築を行う。						
2 事業内容	(単位: 千円)						
項目	平成26年度	平成27年度	合計				
委託料(実施設計等)	7,152	—	7,152				
工事請負費	26,000	39,000	65,000				
合計	33,152	39,000	72,152				
※平成26年度から平成27年度継続事業							
(新) 県立倉吉総合産業高等学校グラウンド整備事業費	19,316	0	19,316			19,316	
トータルコスト	20,090千円 (前年度0千円) [正職員: 0.1人]						
主な業務内容	委託・工事内容の調整、工事監理						
工程表の政策目標(指標)	ライフステージに応じた運動、スポーツ活動の充実						
事業内容の説明	【「こども未来基金」充当事業】						
1 事業の概要	高校における陸上競技の競技力向上と練習環境の改善を図るため、やり投げ、棒高跳びなどで全国大会等で好成績を収めている倉吉総合産業高等学校の老朽化したオールウェザートラックの改修(オールウェザーの張替・レーンの増設、やり投げ助走路の新設等)を行う。						
2 事業内容	(単位: 千円)						
項目	平成26年度	平成27年度	合計				
委託料(実施設計)	3,316	—	3,316				
工事請負費	16,000	24,000	40,000				
合計	19,316	24,000	43,316				
※平成26年度から平成27年度継続事業							
(新) 県立鳥取工業高等学校グラウンド整備事業費	29,128	0	29,128	<26,000> 26,000		3,128	県費負担額 29,128
トータルコスト	29,902千円 (前年度0千円) [正職員: 0.1人]						
主な業務内容	委託・工事内容の調整、工事監理						
工程表の政策目標(指標)	ライフステージに応じた運動、スポーツ活動の充実						
事業内容の説明							
1 事業の概要	排水状態が非常に悪く、営繕費による応急的な措置(土の補給、整地等)では対応できなくなっており、降雨後長時間使用ができないなど、部活動(サッカー、陸上等)や学校行事に著しく支障が生じている鳥取工業高等学校のグラウンドについて、表土の入替を行うとともに暗渠排水の整備を行う。						
2 事業内容	(単位: 千円)						
項目	平成26年度	平成27年度	合計				
委託料(実施設計)	7,128	—	7,128				
工事請負費	22,000	33,000	55,000				
合計	29,128	33,000	62,128				
※平成26年度から平成27年度継続事業							

(注) 起債の上段<>書きは交付税措置額を除いた金額である。  
 県費負担額は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成26年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

2目 事務局費

教育環境課 (内線: 7529)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他 (諸収入)	一般財源	
公立文教施設整備促進費	2,222	2,219	3	1,400		4	818	
トータルコスト	3,770千円 (前年度7,780千円) [正職員: 0.2人、非常勤職員: 0.3人]							
主な業務内容	補助金交付申請、交付決定、実績報告、額の確定、国・市町村との連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
法定受託事務に基づいて、公立学校施設整備国庫負担事業等の適正な執行を図るため、国や市町村への連絡、調査等の事務を行う。								
事務用機器整備事業費	39,725	17,253	22,472				39,725	
トータルコスト	41,273千円 (前年度18,842千円) [正職員: 0.2人]							
主な業務内容	機器の発注及び支払							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
県立学校に設置する事務用機器の整備に要する経費である。(平成26年度は、デジタル印刷機41台の更新を実施) 更新時期が来たものから教育環境課で一括して発注事務を行い、学校の事務手続きの軽減、経費の節減を図る。								
2 事業内容 (単位: 千円)								
項 目		予 算 額						
電話交換機賃借料		7,598						
デジタル印刷機賃借料		32,111						
ファクシミリ賃借料		16						
合 計		39,725						
3 これまでの取組状況								
平成19年度から、更新時期が到来した事務用機器について、順次、教育環境課で一括発注を行っている。								
教育の情報化推進事業費	785,986	767,498	18,488				785,986	
トータルコスト	820,812千円 (前年度803,246千円) [正職員: 4.5人]							
主な業務内容	情報機器の発注及び支払、情報処理技術者の派遣、トラブル対応							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
県立学校において、インターネットや情報機器を積極的に活用した授業を展開できるよう、各教室や情報処理室等のコンピュータ、液晶プロジェクター等の情報環境を整備する。								
2 事業内容 (単位: 千円)								
区 分		予 算 額						
パソコン・液晶プロジェクター等賃借料		664,748						
学校サーバ運営保守等委託料、機器修繕費		52,725						
情報処理技術者派遣業務委託料		36,954						
専用光回線使用料		16,667						
耐震改修工事等に伴う情報機器移設費		14,892						
合 計		785,986						
3 これまでの取組状況								
各学校で行っていた情報機器の発注手続きを平成19年度から段階的に教育環境課で一括発注する方式へ移行しており、学校の事務手続きの軽減や経費の削減を行っている。								



平成26年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

教育環境課(内線:7913)

10款 教育費

特別支援教育課(内線:7575)

5項 特殊学校費

高等学校課(内線:7929)

1目 特別支援学校管理費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳					備考	
				国庫支出金	使用料手数料	財産収入	その他	一般財源		
県立学 校裁量 事業	高等学校	938,338	958,428	△20,090	5,000	2,989		(諸収入) 8,518 (基金繰入金) 36,630	885,201	
	特別支援学校	259,775	260,319	△544	500		1,875	(諸収入) 307 (基金繰入金) 3,770	253,323	

トータルコスト 2,172,473千円(前年度2,241,140千円) [正職員:125.9人]

主な業務内容 学校の管理・運営、特色ある事業の企画・運営

工程表の政策目標指標 特色ある学校運営の推進、特別支援教育の充実

事業内容の説明 【「こども未来基金」充当事業】

1 事業の概要

学校運営費、教職員旅費、学校独自事業費(高等学校)、指導充実費(特別支援学校)の総額を年度当初に学校に一括配分し、学校長の裁量による予算執行により、独自性を発揮した学校運営を行う。

2 事業内容

学校長の創意工夫により、特色ある学校運営を行う。(単位:千円)

区分	予算額	事業内容
高等学校	学校運営費	746,930 学校の管理運営に要する経費
	教職員旅費	70,362 教職員の業務に要する旅費
	学校独自事業費	121,046 各学校が自らの教育課題を勘案し、独自に企画する事業
	合計	938,338
特別支援学校	学校運営費	218,426 学校の管理運営に要する経費
	教職員旅費	32,620 教職員の業務に要する旅費
	指導充実費	8,729 学習指導の充実、就労促進及び進路指導に要する経費
	合計	259,775

3 これまでの取組状況、改善点

学校の自立度を高め、特色ある学校づくりにつなげるため、平成18年度から導入。

各学校の教育方針や現在抱えている課題等を見据えて必要な事業に予算を配分を行うことにより、予算の効率的・効果的な執行につながるとともに、学校独自の取組の充実につながっている。

平成26年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育環境課 (内線: 7933)

6目 教育財産管理費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)省エネルギー型設備導入事業費	32,058	0	32,058			(基金繰入金) 30,130	1,928	

トータルコスト 42,119千円 (前年度0千円) [正職員: 1.3人]

主な業務内容 委託・工事内容の調整、工事設計、工事監理

工程表の政策目標(指標) 安全、安心な教育環境の整備

事業内容の説明 「地域の元気・公共投資臨時基金」充当事業

1 事業の概要

県有施設的环境負荷の低減と管理経費の節減を行うため、省エネルギー型設備の導入を図る。

2 事業の内容

(単位: 千円)

項目	予算額
LED誘導灯設置	11,183
LED照明取替	20,875
合計	32,058

3 これまでの取組状況

県有施設への効率的な省エネルギー型設備の導入を通じて、環境負荷の低減と経費の削減を行うため、平成21年度から県立学校及び社会教育施設にLED誘導灯と照明器具のLED化を順次行っている。

○誘導灯のLED化 (平成23年度から順次導入)

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度 (予定)
導入先	鳥取聾学校	鳥取盲学校	白兔養護学校 皆生養護学校	米子養護学校 倉吉養護学校
台数(台)	35	48	132	113

○照明器具のLED化 (平成21年度から順次導入)

項目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度 (予定)
導入先	県立学校 廊下・便所	県立学校 廊下・便所	社教施設 廊下・事務室	県立学校 防犯灯・廊下	県立学校 事務室(6校)	県立学校 事務室(7校) 体育館等(2校)
台数(台)	29	72	128	48	80	155

平成26年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育環境課 (内線: 7933)

6目 教育財産管理費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教育施設営繕費	682,720	575,626	107,094			(諸収入) 33	682,687	
トータルコスト	802,675千円 (前年度726,562千円) [正職員: 15.5人、非常勤職員: 1.6人]							
主な業務内容	県立学校等の維持管理							
工程表の政策目標(指標)	安全、安心な教育環境の整備							
事業内容の説明								
1 事業の概要 県立学校等の施設設備の改修工事の適正な執行を図るために、設計業務、工事等の適正な進行管理を行う。								
2 これまでの取組状況 計画的な施設設備の修繕、改修工事に取り組み、教育環境の整備を行っている。								

2款 総務費

1項 総務管理費

教育環境課 (内線: 7933) → 事業実施: 営繕課

7目 財産管理費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県有施設営繕事業 (社会体育施設)	(22,353)	(21,451)	(902)				(22,353)	
トータルコスト	(22,353千円 (前年度21,451千円) [正職員: 0.0人])							
主な業務内容	社会体育施設の維持管理							
工程表の政策目標(指標)	安全、安心な教育環境の整備							
事業内容の説明								
1 事業の概要 社会体育施設の施設設備の改修工事の適正な執行を図るために、設計業務、工事等の適正な進行管理を行う。								
2 これまでの取組状況 計画的な施設設備の修繕、改修工事に取り組み、環境の整備を行っている。								

平成26年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育環境課 (内線: 7933)

6目 教育財産管理費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (使用料)	一般財源	
教育財産管理事業費	118,270	141,993	△23,723			33,515	84,755	
トータルコスト	152,322千円 (前年度180,124千円) [正職員: 4.4人]							
主な業務内容	委託業務の仕様検討、委託内容の調整、支払い事務手続き							
工程表の政策目標(指標)	安全、安心な教育環境の整備							
事業内容の説明								
1 事業の概要 県立学校における建築物や各種設備の点検、保安管理、警備業務委託等を行い、教育財産を適正に維持管理する。								
2 事業内容 各種点検(公共建築物等定期点検、消防用設備保守点検、エレベーター保守点検、ガス式エアコン保守点検など)及び学校警備業務等の委託、公共下水道受益者負担金、学校敷地及び実習地の土地賃借料等に要する費用								
3 これまでの取組状況 県立学校の教育財産の維持管理業務を実施してきた。 一部業務について、一括発注、複数年契約を行い、経費削減、事務の省力化を図った。								

2款 総務費

1項 総務管理費

教育環境課 (内線: 7933) → 事業実施: 営繕課

7目 財産管理費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
社会体育施設管理事業費	(1,849)	(2,458)	(△609)				(1,849)	
トータルコスト	(1,849千円 (前年度2,458千円) [正職員: 0.0人])							
主な業務内容	委託業務の仕様検討、委託内容の調整、支払い事務手続き							
工程表の政策目標(指標)	安全、安心な教育環境の整備							
事業内容の説明								
1 事業の概要 社会体育施設における建築物や各種設備の点検を行い、施設を適正に維持管理する。								
2 事業内容 公共建築物等定期点検に要する費用								

平成26年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育環境課 (内線: 7946)

6目 教育財産管理費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
高等学校跡地維持管理費	9,012	8,115	897				9,012	

トータルコスト 10,560千円 (前年度8,909千円) [正職員: 0.2人]

主な業務内容 委託内容の調整、受益者負担金の支払

工程表の政策目標(指標) -

事業内容の説明

1 事業の概要

廃校となった旧県立学校の土地の維持管理等を行う。

2 事業内容

(単位: 千円)

項目	予算額
草刈り、貯水槽清掃等維持管理業務の委託	6,069
境界調査、測量、土地地積更正分筆登記の委託	2,832
圃場に係る土地改良区等賦課金	111
合計	9,012

さわやかな学校環境創出事業	172,907	115,046	57,861				172,907	
---------------	---------	---------	--------	--	--	--	---------	--

トータルコスト 175,229千円 (前年度117,429千円) [正職員: 0.3人]

主な業務内容 委託・工事内容の調整、工事設計、工事監理

工程表の政策目標(指標) 安全、安心な教育環境の整備

事業内容の説明

1 事業の概要

学校の統廃合で未利用となった建物等を撤去し、生徒が安心して学べる環境を整備する。

2 事業内容

(1) 旧鳥取農業高等学校、旧淀江産業技術高等学校、旧境水産高等学校の老朽化した建物を解体撤去し、更地にする。

<事業費> (単位: 千円)

学校名	項目	25年度	26年度	合計
旧鳥取農業	委託料	14,278	9,213	23,491
	工事請負費	43,955	69,071	113,026
旧淀江産業技術	委託料	10,246	-	10,246
	工事請負費	30,014	47,162	77,176
旧境水産(寄宿舎・同窓会館)	委託料	1,989	-	1,989
	工事請負費	14,564	9,800	24,364
合計		115,046	135,246	250,292

※平成25年度から平成26年度継続事業

(2) 旧境水産高等学校の老朽化した建物を撤去解体して更地にする。

<事業費> (単位: 千円)

学校名	項目	26年度
旧境水産(水産科棟他)	委託料	4,063
	工事請負費	33,598
合計		37,661

3 これまでの取組状況・改善点等

鳥取農業高等学校、淀江産業技術高等学校、境水産高等学校は、県立高校の再編成によって廃校となったため、鳥取緑風高等学校、米子白鳳高等学校、境港総合技術高等学校において管理しているが、景観に配慮し、生徒が安心して学べる環境を整備している。

今後、利用が見込めない老朽化した建物等については、平成25年度から解体撤去に取り組み、撤去後の跡地については、県有財産を有効に活用するため、保管換えや売却等を行う。

平成26年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育環境課 (内線: 7946)

6目 教育財産管理費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)倉吉農業高等学校大型特殊自動車免許取得施設整備事業	8,668	0	8,668				8,668	
トータルコスト	9,442千円 (前年度0千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	委託・工事内容の調整、工事監理							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
<p>営農に必要な大型特殊自動車運転免許を取得するための施設が老朽化しているため、路面・縁石等の改修を行う。</p>								
2 事業内容 (単位: 千円)								
	項目	平成26年度	平成27年度	合計				
	測量・実施設計委託	2,216	-	2,216				
	工事請負費	6,452	9,678	16,130				
	合計	8,668	9,678	18,346				
※平成26年度から平成27年度継続事業								
3 これまでの取組状況								
<p>倉吉農業高等学校では、昭和44年度の施設整備以来、これまでで延べ約1,600名の生徒が免許を取得している。学校の授業として教習を受け、検定手数料等のみで免許を取得できることは、経済的、時間的に大きな助けとなることから、進路を考える上でも大変有利となっており、毎年15名前後の生徒が免許取得を希望している</p> <p>施設の老朽化により、検定試験の基準に合致し難くなってきたことから、早期に整備する必要がある。</p>								
建設工事等共通事務費	830	830	0			(諸収入) 3	827	
トータルコスト	1,604千円 (前年度4,008千円) [正職員: 0.1人、非常勤職員: 0.3人]							
主な業務内容	工事設計、指名業者選定、競争入札、工事監理、完成検査							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
<p>教育委員会事務局各課等から依頼を受けた、建設工事や各種委託業務に共通する入札、調達公告等の事務を行う。</p>								

平成26年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

4項 高等学校費

教育環境課 (内線: 7946)

2目 高等学校管理費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
高等学校寄宿舎運営費	38,524	38,028	496			5,536	32,988	
トータルコスト	43,167千円 (前年度42,794千円) [正職員: 0.6人]							
主な業務内容	寄宿舎の運営・管理、補助金申請書の審査・支払							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の概要 倉吉農業高等学校、鳥取中央育英高等学校、日野高等学校の寄宿舎の運営を行う。</p> <p>2 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○倉吉農業高等学校                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・畜産や農産物の育成・出荷等を実習するための寄宿舎の運営</li> </ul> </li> <li>○鳥取中央育英高等学校、日野高等学校                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・遠隔地通学の生徒や、部活動で通学が困難な生徒のための寄宿舎の運営</li> </ul> </li> </ul>								
高等学校農業実習費	21,664	19,881	1,783			(財産収入) 13,685	7,979	
トータルコスト	31,725千円 (前年度30,208千円) [正職員: 1.3人]							
主な業務内容	支払等会計事務手続き							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の概要 鳥取湖陵高等学校、境港総合技術高等学校、日野高等学校において農業実習を行う。</p> <p>2 事業内容</p>								
(単位: 千円)								
学校名	予算額	主な実習内容						
鳥取湖陵	10,864	圃場栽培実習(野菜・野菜苗) 温室・施設栽培実習(野菜・草花) 食品加工実習(福神漬け、味噌など)						
境港総合技術	8,364	食品加工実習(ジャム・魚介類の缶詰など) 食品成分の分析(水産食品の管理など) 水温技術の研究 地元産原料を用いた水産食品の新製品の試作・開発						
日野	2,436	圃場栽培実習(野菜) 温室・施設栽培実習(草花) 食品加工実習(ジャム・豆腐・味噌など)						
合計	21,664							
<p>3 これまでの取組状況 生産物の売払いによる収入を支出に充当する生産計画を立て、農業実習や販売実習などの実体験を通じた学習を行っている。</p>								

平成26年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

4項 高等学校費

教育環境課 (内線: 7698)

2目 高等学校管理費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	財産収入	その他	一般財源	
高等学校水産海洋練習船実習費	154,677	147,638	7,039		34		154,643	
トータルコスト	160,094千円 (前年度153,199千円) [正職員: 0.7人]							
主な業務内容	支払等会計事務手続き、実習船にかかる諸手続							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の概要

境港総合技術高等学校において海洋練習船「若鳥丸(516t)」、小型実習船「わかたか(19t)」を用いた水産実習の運営を行う。

2 事業内容

(1) 実習計画

項目	内容
体験航海(1年生)	釣り体験、ロープワーク等
海洋体験航海(2年生)	航海実習、イカ釣り
潜水実習(3年生)	航海実習、潜水実習等
マリンスポーツ実習(2・3年生)	航海実習、スノーケリング、水上オートバイ、ヨット等
遠洋・国際交流航海(2年生)	航海実習、漁業実習、外国への出国手続等
瀬戸内航海(2年生)	航海実習、海上交通安全法等
食品・ビジネス科国際航海(2年生)	航海実習、イカ釣り、食品加工等

(2) 事業費内訳

項目	予算額
保安講習会旅費、船舶検査旅費等	3,129
燃料費、修繕費、光熱水費等	52,836
損害保険料、通信費、船舶放送受信料等	11,485
船舶検査(第二種中間検査)受検費	86,940
備品購入費、全国水産実習船運営協会会費等	287
合計	154,677

3 これまでの取組状況

総合選択制学校の特色を生かし、海洋科だけではなく工業学科や商業学科の生徒も乗船実習を行っている。



平成26年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

4項 高等学校費

2目 高等学校管理費

教育環境課 (内線: 7913)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
読書指導の充実事業費	25,918	13,162	12,756				25,918	
トータルコスト	45,266千円 (前年度33,022千円) [正職員: 2.5人]							
主な業務内容	システム導入に係る調整、システム運用管理、支払事務手続							
工程表の政策目標(指標)	人的、物的な教育資源の充実							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
<p>学校図書館業務の効率化と利便性を高めるため、図書管理システムの運営を行う。</p> <p>平成26年度は、機器の更新及びシステム改修を行い、操作性の向上やセキュリティ対策の強化を図る。</p>								
2 事業内容 (単位: 千円)								
項 目		予算額						
図書管理システム・機器等賃借料		6,171						
システムサーバ保守管理経費		1,811						
システム改修に係る経費		17,936						
合 計		25,918						
3 これまでの取組状況								
<p>学校図書館の業務効率化と利便性を高めるため、平成20年度に13校、平成21年度に11校の図書管理システムを更新し、合わせてサーバの集中化を実施した。</p>								
学事支援事業	63,864	48,405	15,459				63,864	
トータルコスト	78,568千円 (前年度60,321千円) [正職員: 1.9人]							
主な業務内容	システム導入に係る調整・運用管理、支払事務手続							
工程表の政策目標(指標)	特色ある学校運営の推進							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
<p>生徒の学籍情報、出欠、成績等の情報を教職員間で共有・管理するとともに、時間割編成や各種証明書の発行など、事務処理の効率化を図るための学事支援システムの整備を行う。</p> <p>平成26年度は、未導入校12校のうち4校(鳥取東・鳥取西・八頭・岩美)への導入及び既導入校におけるシステムの更新や改修を行う。</p>								
2 事業内容 (単位: 千円)								
項 目		予算額						
学事支援システム賃借料		51,158						
データ移行・導入支援・サーバ管理委託料		8,769						
システム改修委託料		3,937						
合 計		63,864						
3 これまでの取組状況								
<p>県立高校に学事支援システムを導入し、生徒情報の管理や各種証明書の発行を行っている。(県立高校24校中12校で導入済。平成27年度での全校導入予定。)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成21年度: 鳥取湖陵、倉吉総合産業、鳥取中央育英、米子、境の5校に導入</li> <li>平成24年度: 青谷、倉吉東、倉吉西、米子西、日野、鳥取緑風、米子白鳳の7校に導入</li> <li>平成25年度: 平成24年度導入校7校における導入効果を検証し、未導入校8校への導入及びシステムの仕様の一元化に向けた対応方針を検討</li> </ul>								

平成26年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

4項 高等学校費

教育環境課 (内線: 7507)

3目 施設設備整備費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
技術スペシャリスト育成環境整備事業	55,557	51,874	3,683				55,557	
トータルコスト	56,331千円 (前年度53,463千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	購入物品の仕様検討・調整、支払等会計事務手続き							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
実践的な技術・技能を持った生徒を育成するため、各校の特色を生かした産業教育・実習に必要な設備の整備を行う。								
2 事業内容								
(1) 実験・実習設備の整備 55,491千円								
・老朽化や故障等により使用できなくなった機器を更新したり、教育内容の見直しなどで新たに必要となる機器を整備する。								
・就職先で実際に使用されている機器を整備する。								
学校名	整備内容							
鳥取湖陵	溶接機、レーザー加工機、ドラフターセット							
鳥取工業	立形マニシングセンター、ドラフターセット、抵抗負荷装置等							
智頭農林	ポット土入機、恒湿・恒温室(発芽装置)							
倉吉総合産業	CNC旋盤特別装置部パソコン等							
倉吉農業	搾乳制御装置、スピードスプレーヤ、高圧洗浄機等							
米子南	スチームコンベクションオープン、アイスクリーマー等							
米子工業	サンドブレンダー、エアコンプレッサー、高速小型面取盤							
(2) 鳥取湖陵高等学校農場内の環境制御システムの更新 66千円								
・農場内にある温室の温度・湿度等の管理を行うシステムの更新に当たり、システムの仕様を検討のための委員会を開催する。								
教育実習設備整備費(高等学校)	27,142	37,349	△10,207				27,142	
トータルコスト	27,916千円 (前年度38,143千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	購入物品の仕様検討・調整、支払等会計事務手続き							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
県立高等学校において、教育内容の見直し等で必要となる実習設備の新規整備及び老朽化に伴う更新を行う。								
2 事業内容								
学校名	整備内容							
鳥取湖陵	縦型ミキサー、携帯型電子黒板システム							
鳥取商業	調理台							
青谷	農業用ビニールハウス							
智頭農林	実体顕微鏡システム、自走式粉碎機、集塵装置							
倉吉西	化学教室実験台							
鳥取中央育英	化学教室実験台							
米子工業	純水製造装置、木製作業機							
米子白鳳	畝立機							

平成26年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

4項 高等学校費

教育環境課（内線：7698）

3目 施設設備整備費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県立学校校庭芝生化推進事業費	70,354	39,103	31,251				70,354	
トータルコスト	86,606千円（前年度45,458千円）〔正職員：2.1人〕							
主な業務内容	委託・工事内容の調整、工事設計、工事監理							
工程表の政策目標(指標)	人的・物的な教育資源の充実							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
児童生徒の体力や競技力の向上、けがの防止などを図るため、校庭の芝生化を推進する。								
2 事業内容 (単位：千円)								
項目		予算額						
校庭等の新規芝生化		48,024						
日野（中庭）700㎡								
米子（中庭及びグラウンドの一部）1,940㎡								
米子工業（グラウンド及び弓道場）4,200㎡								
芝生化校庭等の維持管理業務委託		17,850						
維持管理にかかる指導助言委託業務		4,480						
合計		70,354						
3 これまでの取組状況								
平成14年度から平成25年度にかけて、県立高等学校8校（8カ所）及び特別支援学校5校（6カ所）のグラウンド等の芝生化を実施した。芝生化実施後は各学校の利用形態に合った維持管理を行うため、県、NPO、維持管理業者が連携を密にした維持管理体制を構築している。								

平成26年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

教育環境課 (内線: 7946)

5項 特殊学校費

特別支援教育課 (内線: 7924)

1目 特別支援学校管理費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
特別支援学校寄宿舎運営費	17,422	18,990	△1,568				17,422	
トータルコスト	25,935千円 (前年度27,728千円) [正職員: 1.1人]							
主な業務内容	寄宿舎の管理運営							
工程表の政策目標(指標)	特別支援教育の充実							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
鳥取盲学校内及び琴の浦高等特別支援学校に設置されている寄宿舎の運営を行う。								
2 事業内容 (単位: 千円)								
学校名	予算額	内容						
鳥取盲学校	5,291	鳥取盲学校及び鳥取聾学校の通学が困難な児童・生徒のための寄宿舎を運営する経費である。 (入寮定員数は26名で、平成25年度は7名入寮し、例年10名程度入寮している)。						
琴の浦高等特別支援学校	12,131	遠隔地から通学する生徒など通学が困難な生徒のための寄宿舎を運営する経費である。 (入寮定員数は45名で、平成25年度は12名入寮し、平成26年度は27名の見込みである)。						
合計	17,422							

10款 教育費

教育環境課 (内線: 7946)

5項 特殊学校費

2目 特別支援学校費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)教育実習設備整備費(特別支援学校)	1,705	0	1,705				1,705	
トータルコスト	1,705千円 (前年度0千円) [正職員: 0.0人]							
主な業務内容	購入物品の仕様検討・調整							
工程表の政策目標(指標)	特別支援教育の充実							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
県立特別支援学校において、授業等で必要となる実習設備の新規整備及び老朽化による更新を行う。								
2 事業内容								
学校名	整備内容							
倉吉養護	機械ろくろ							
米子養護	電気釜、耕運機							

平成26年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

5項 特殊学校費

教育環境課(内線:7946)

2目 特別支援学校費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
(新)特別支援学校エアコン整備事業費	4,822	0	4,822				4,822	

トータルコスト 7,144千円(前年度0千円) [正職員:0.3人]

主な業務内容 委託・工事内容の調整、工事設計

工程表の政策目標(指標) 特別支援教育の充実

事業内容の説明

1 事業の概要

特別支援学校の老朽化したエアコンの更新を行う。

2 事業内容

(単位:千円)

学校名	更新台数	予算額	備 考	
皆生養護学校	88台	4,822	平成6年度導入	4台 19年経過
			平成7年度導入	10台 18年経過
			平成8年度導入	22台 17年経過
			平成10年度導入	2台 15年経過
			平成11年度導入	2台 14年経過
			平成12年度導入	1台 13年経過
			平成13年度導入	47台 12年経過

※平成26年度は設計委託を行う。

3 これまでの取組状況

特別支援学校のエアコン整備は平成3年度から整備を始め、平成15年度には全教室に導入を完了したが、導入から11~23年経過し、老朽化が進行している。

今後は、老朽化の状況等を判断しながら、計画的に順次更新を行っていく予定である。

平成26年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育環境課（内線：7529）

6目 教育財産管理費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【終了】県立鳥取中央育英高等学校エレベーター設置事業	0	23,206	△23,206					
トータルコスト	0千円（前年度24,000千円）[正職員：一人]							
主な業務内容	-							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
(終了理由) 事業完了のため。								

10款 教育費

4項 高等学校費

教育環境課（内線：7529）

3目 施設設備整備費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【終了】高等学校整備費	0	48,467	△48,467					
トータルコスト	0千円（前年度52,439千円）[正職員：一人]							
主な業務内容	-							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
(終了理由) 事業完了のため。								

平成26年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

10款 教育費

1項 教育総務費

6項 社会教育費

小中学校課 (内線: 7512)

4目 教育連絡調整費

1目 社会教育総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)小中学校土曜授業等実施支援事業	15,081	0	15,081	3,850			11,231	
トータルコスト	21,272千円 (前年度0千円) [正職員: 0.8人]							
主な業務内容	土曜授業実施経費等支援、市町村との連絡調整、補助金交付事務、国への申請・打ち合わせ等							
工程表の政策目標(指標)	特色ある学校運営の推進、学力向上の推進、社会全体で取り組む教育の推進							

事業内容の説明

1 事業の概要

子どもたちの土曜日における教育活動の充実を図るため、学校・家庭・地域が連携・協力して行う学校における授業、地域における多様な学習や体験活動の機会の充実などの取組を推進する。

2 事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額	事業内容
土曜授業等実施の支援 (国事業: 年間10回程 度の実施が対象)	3,961	○教育課程内 地域の実情に応じて、土曜日ならではの特色を生かした質の高い土曜授業を実施しようとする市町村を支援。 (国10/10) ○教育課程外 地域の人材や企業等との連携による体系的・継続的な取組を支援。 (国1/3、県1/3、市町村1/3)
土曜授業等実施の支援 (国事業対象外)	5,000	子どもたちの土曜日における教育環境の充実を図るため土曜授業等を実施しようとする市町村のうち、国事業の対象とならない市町村を、県独自で支援。
土曜授業等実施に係るコーディネーター等配置支援	5,500	土曜授業等の取組を推進するためのコーディネーター等を市町村教育委員会に配置する取組を支援。
連絡協議会等の開催	620	土曜授業等の実践事例及び成果・課題を共有し、その後の取組に生かす。(国10/10)
計	15,081	

3 これまでの取組状況、改善点など

- ・全国の状況として、平成22年度に東京都において、学校週5日制の趣旨を踏まえた月2回までの土曜授業実施が可能とされたことを一つのきっかけとして、全国で土曜授業実施の動きが広がってきている。
- ・平成25年11月に学校教育法施行規則が一部改正され、設置者の主体的な判断で土曜日に授業を実施することが可能であることが明確となった。
- ・平成26年度からの土曜授業実施を検討する市町村を支援するため、先進事例を学ぶための研修会を平成25年12月に開催。(教職員、市町村教育委員会関係者など、約130人が参加)
- ・県内の状況としては、現在土曜授業を実施している市町村はないが、一部の市町村において、平成26年度からの土曜授業の実施について検討が進められている。

# 鳥取県における土曜授業等の実施・支援

【予算額 合計 18,081千円】

## <小中学校>

### 国事業

<p><b>(1)土曜授業実施の支援</b> 【2,500千円】</p> <p>《土曜日ならではの特色を生かした質の高い土曜授業の実施を支援》 (教育課程内)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 補助 10/10</li> <li>○ 1地域×2, 500千円</li> <li>○ 年間10回程度実施</li> <li>○ カリキュラム開発経費、外部講師等の謝金・旅費、アンケート処理経費など</li> </ul>
<p><b>(2)地域の豊かな社会資源を活用した土曜日の教育支援体制等構築の支援</b> 【1,461千円】</p> <p>《地域と連携した土曜日の教育支援体制等構築支援》 (教育課程外)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 補助 2/3 (国1/3、県1/3、町村1/3)</li> <li>○ 1地域×1, 461千円</li> <li>○ 年間10回程度実施</li> <li>○ 土曜教育推進員等の謝金、土曜教育実施に伴う教材費 など</li> </ul>

### 県事業

<p><b>(3)土曜授業等実施に対する経費等支援(国事業対象外)</b> 【5,000千円】</p> <p>《(1)、(2)の事業に対象とならない市町村への支援》 (教育課程内外を問わない)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 補助 10/10</li> <li>○ 計5,000千円 (10市町村分)</li> <li>○ 学期に1,2回程度実施</li> <li>○ カリキュラム開発経費、外部講師等の謝金・旅費、アンケート処理経費、土曜教育推進員等の謝金、土曜教育実施に伴う教材費</li> </ul>
--

## <高等学校>

### 県事業

<p><b>(4)土曜授業等実施</b> 【3,000千円】</p> <p>《実施重点校への支援》 (教育課程内)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 県立高等学校 1校</li> <li>○ 月2回程度実施 (土曜日午前)</li> <li>○ 授業時間数増への対応</li> </ul> <p>《実施モデル校への支援》 (教育課程外)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 県立高等学校 3校程度 (東・中・西で各1校)</li> <li>○ 3校程度 計3,000千円</li> <li>○ 講師謝礼、旅費、バス運行、委託料、活動備品費など</li> </ul>
---

**(5)土曜授業等実施に係るコーディネーター等配置支援**  
【5,500千円】

- 補助 1/2 (県1/2、市町村1/2)
- プログラム開発や地域との調整等を行うコーディネーター等を市町村教育委員会に配置する人件費
- 所要額 5,500千円(1,100千円×5市町村)

**(6)連絡協議会等の開催**  
【620千円】

- 時期 年3回(フォーラム1回)
- 対象 実施小・中学校・市町村教委代表 等
- 内容 取組状況の情報共有、

**【土曜授業等の実施例】**

- ・家庭や地域の協力・参画を得て実施する授業や学校行事
- ・保護者や地域住民等への公開授業
- ・小中連携で行う、小学生の部活動体験や小中交流
- ・保護者や地域住民とのふれあい活動
- ・補充学習、発展的学習
- ・大学生、退職教員等を活用した土曜学習会
- ・企業技術者による講演会
- ・地域学習を兼ねた観光ガイド
- ・生徒・保護者がともに進路を考える集い



**【期待される効果】**

- ・土曜日ならではの体験的活動や、専門的な指導を受けることで、学習に対する興味、意欲、関心が向上するとともに、より充実した体験により学びが深化
- ・多様な知識や経験を持つ地域の大人とふれ合う機会が増加し、社会性や規範意識、コミュニケーション能力が向上
- ・地域への愛着、ボランティア活動への関心など、社会への参画意識が向上



10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課、高等学校課、特別支援教育課 (内線：7935)

4目 教育連絡調整費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) エキスパート 教員ステップアップ 事業	1,702	0	1,702				1,702	
トータルコスト	4,798千円 (前年度0千円) [正職員：0.4人]							
主な業務内容	エキスパート教員の認定、先進地への派遣、連絡協議会の開催							
工程表の政策目標(指標)	人的、物的な教育資源の充実、学力向上の推進							

事業内容の説明

1 事業の概要

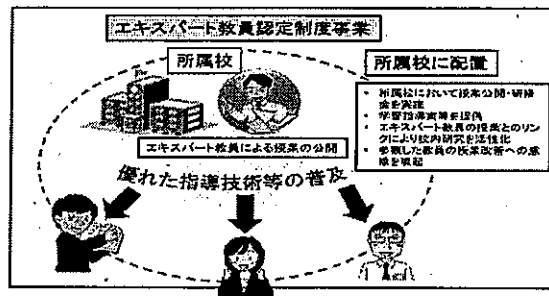
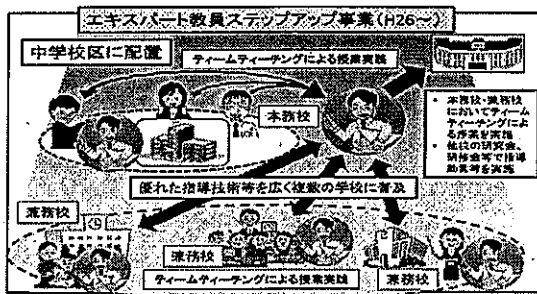
スクラム教育充実の観点から、教科指導等に卓越した力を有するエキスパート教員による中学校区でのチームティーチングによる授業を実施するとともに、同一市町村内の他の学校等からの依頼に応じて指導助言を行うなどして、その資質能力を複数の学校に活用し、教職員の指導力向上を図り、広く学校の教育力を高める。

2 事業内容

- (1) 配置の考え方 中学校区単位で1名を配置
- (2) 指定期間 2年間
- (3) 実践内容 (既存事業との比較表による)

	エキスパート教員 ステップアップ事業	エキスパート教員 認定制度事業
活動場所	本務校及び兼務校 (同一中学校区)	所属校
役割	<ul style="list-style-type: none"> <li>・チームティーチングによる授業</li> <li>・教育実践の紹介や研修会等の講師</li> <li>・同一市町村内の他の学校や関係機関の要請に基づく指導助言</li> <li>・同一校区内の学校・市町村教育委員会との連携による実践研究</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・他の教職員に対する教育指導に関する指導、助言</li> <li>・授業の公開</li> </ul>
期間	・2年間	・3年間 (更新可)
人数	・5名	・81名 (H25：小中高特支の合計)
対象教科	・国語、算数・数学、理科、英語等	・全教科
選考方法	・市町村教育委員会の推薦を参考に、県教育委員会が認定	・エキスパート教員選考委員会の意見を参考に、県教育委員会が認定

(活動イメージ)



3 これまでの取組状況、改善点など

- ・平成21年度より、他の教員のモデルとなるような優れた教育実践を行っている教員を「エキスパート教員」として認定し、その優れた指導技術等を普及させていくことで本県教員の指導力の向上を図ってきた。
- ・エキスパート教員認定制度は、所属校における授業公開・研修会の実施によって優れた指導技術等の普及を行っており、他の学校から直接指導してほしいという要望もあった。

(エキスパート教員認定者数：小中学校の合計数)

年度	H22	H23	H24	H25
認定者数	15	23	33	44

平成26年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課、高等学校課、特別支援教育課(内線:7512)

4目 教育連絡調整費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)小中連携で取り組む授業改革ステップアップ事業	16,083	0	16,083				16,083	
トータルコスト	19,953千円(前年度0千円)〔正職員:0.5人〕							
主な業務内容	授業改革の学力向上策に取り組む教育研究団体や中学校区の支援							
工程表の政策目標(指標)	学力向上の推進、特色ある学校運営の推進、人的、物的な教育資源の充実							

1 事業の概要

小中学校9年間を通じた学力向上を図るため、計画・実施・評価・改善プランを明確にして授業改革に取り組む中学校区や教育研究団体を指定し、成果を全県に普及させる。  
(※2年間(平成26~27年度)事業)

2 事業内容

(1)「中学校区でつながる授業改革ステップアップ事業」(10,000千円)

	内容	
交付金額	単年度上限 500千円	20中学校区
交付対象	市町村教育委員会	
取組内容	○推進組織を設置し、少人数学級のよさを生かし学びの質の向上をめざす授業改善の取組の推進 ○全国学力・学習状況調査結果等を活用した指標・評価	
指定要件	○推進組織の設置 ○ととりの授業改革「10の視点」に基づく取組 ○協約に基づく指標等を活用した成果目標の設定・評価 ○調査結果、取組等を保護者や地域と情報共有	

(2)「教育研究団体でつながる授業改革ステップアップ事業」(2,800千円)

	内容	
	教育研究団体A	教育研究団体B
交付金額	単年度上限 200千円	
交付対象	教科を通して連携する小・中学校教育研究団体 10研究団体(2×5チーム)	本事業に係る他の市町村教育委員会及び教育研究団体の取組に資する全県的な学力調査を実施、検討する教育研究団体
取組内容	小中連携による教科指導の工夫改善、課題克服のための「実践事例集」の刊行等	主体的な学力調査の実施、学力調査の分析・活用
指定要件	○ととりの授業改革「10の視点」に基づく取組 ○協約に基づく指標等を活用した成果目標の設定・評価	

(3) 連絡協議会の開催(483千円)

「全県連絡協議会」「中学校区別・教育研究団体別連絡協議会」を開催し、授業改革に向けた検証改善サイクル確立のための対応策の検討、及び県内小中学校等への成果還元を行う。

(4) 学力調査分ワーキンググループの設置(2,800千円)

県教育委員会、アドバイザー、教育研究団体B代表、市町村教育委員会が協力して既存の学力調査と結果の分析、課題の明確化と対応策の検討をしリーフレットや連絡協議会等で還元する。

3 これまでの取組状況、改善点など

- ・平成24年度から全国に先駆け小中学校すべての学年で少人数学級を導入
- ・少人数学級を活かしたきめ細やかな指導による上位層の増加
- ・下位層の減少、授業改革による主体的な話し合いや発表などの機会は充実したが、言語活動の質向上や振り返りの充実が課題
- ・小中連携の推進組織を設置して不断の検証改善を行っていくことが必要
- ・現状分析や成果・課題の把握のために、学力調査を有効に活用していくことが重要

平成26年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課(内線:7513)

3目 教職員人事費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教職員人事管理費	9,001	8,752	249				9,001	
トータルコスト	86,391千円(前年度88,192千円)[正職員:10.0人]							
主な業務内容	教職員の人事管理、採用試験等の実施							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>教員採用候補者選考試験、校長候補者選考試験及び教頭候補者選考試験を含む教職員の人事管理に関する事務を行う。</p>								
教育職員免許事務費	4,295	4,231	64			(手数料) 4,285 (諸収入) 10		
トータルコスト	13,582千円(前年度13,764千円)[正職員数:1.2人、非常勤職員:1.0人]							
主な業務内容	教育職員免許法に関する事務							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>教育職員免許状の授与・検定、書換及び再交付並びに教員免許更新制に係る事務を行う。</p>								

平成26年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課 (内線: 7510)

4目 教育連絡調整費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教育指導連絡調整費	27,553	27,584	△31			(諸収入) 7	27,546	
トータルコスト	69,344千円 (前年度70,482千円) [正職員: 5.4人、非常勤職員: 1.0人]							
主な業務内容	学校教育に関する指導助言、教育相談、教科書選定及び集計							
工程表の施策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
指導主事、管理主事による学校訪問・指導助言及び小中学校の児童生徒が使用する教科用図書に関する事務等を行う。								
2 事業内容								
(単位: 千円)								
区分	予算額	事業内容						
教科用図書に関する事務	695	・教科書選定審議会を開催し、教科書採択に関する基準を作成する。(教科書選定審議会年4回開催) ・教科書給与に係る各種報告等を行う。						
指導主事・管理主事による学校訪問・指導助言等	25,054	・学力向上、教科指導、生徒指導に関することを含め、学校運営全般に関する指導助言を幅広く行う。						
非常勤職員の配置	1,804	・学校教育・人事管理業務を担当する非常勤職員(事務)を1名配置し、本県の教育課題への対応の充実を図る。						
合計	27,553							

平成26年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課 (内線: 7510)

4目 教育連絡調整費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ふるさと鳥取見学 (県学) 支援事業	1,260	1,260	0				1,260	

トータルコスト 2,034千円 (前年度2,054千円) [正職員: 0.1人]

主な業務内容 市町村への補助金交付

工程表の施策目標(指標) 社会の進展に対応できる教育の推進、豊かな人間性、社会性を育む教育の推進

事業内容の説明

1 事業の概要

鳥取県の将来を担う子ども達が鳥取県についての理解と関心を深め、ふるさとを愛する心を育てるとともに、県民の一員として自信と誇りの持てる鳥取県を築き上げる気運の醸成を図るため、県内の小学校が県民の日に関する学習に併せて校外学習等を実施する際に経費の一部を補助する。

2 事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額	事業内容
ふるさと鳥取見学(県学) 支援事業費補助金	1,260	県内の小学校が県民の日に関する学習に併せて校外学習等を実施する際に、学校からおおむね40キロメートル以上離れた、郷土にゆかりのある歴史的・文化的名所や全国に誇れる県内企業など、県内の特色ある見学先を訪問する場合に使用するバスの借上経費を補助する。 ○補助率 1/2

3 これまでの取組状況

- 鳥取県の将来を担う子どもたちが、鳥取県についての理解と関心を深め、ふるさとを愛する心を育てるため、平成24年度から取り組んできた。  
(実績) 平成24年度: 502,875円 (6校)  
平成25年度: 451,200円 (5校)
- 平成26年度は、県全体で県民の日の周知と県への愛着を深める取組を進めていく中で、教育現場においても取組を強化するため、郷土にゆかりのある歴史的・文化的名所や全国に誇れる県内企業などを見学すること及び、県民の日制定の経緯や郷土への理解を深める取組の実施を補助要件に盛り込み、児童が県への理解と関心を一層深める事ができるよう見直しを行う。

平成26年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課(内線:7512)

4目 教育連絡調整費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
道徳教育推進事業	3,304	12,032	△8,728	2,550			754	
トータルコスト	5,626千円(前年度15,210千円)[正職員:0.3人]							
主な業務内容	指導充実のための助言、実践セミナーの企画運営							
工程表の政策目標(指標)	豊かな人間性、社会性を育む教育の推進							

事業内容の説明

1 事業の概要

規範意識やいのちを大切にすること、思いやりや夢や希望を大切にすることなど、子どもの豊かな心を育成するために、道徳教育指導力向上研修や指定校による実践研究等を実施し、道徳の時間及び道徳の時間を要とする全教育活動における道徳教育の指導の充実を図る。

2 事業内容

(単位:千円)

区分	予算額	事業内容
道徳教育における指導力向上	420	道徳教育指導力向上研修 ・国が主催する研修(中央指導者研修、ブロック研修)の鳥取県開催 ・当該研修への受講者の派遣。
	2,884	道徳教育実践研究事業(国10/10、一部単県) ・学校教育全体を通して行う道徳教育実践の研究指定 ・実践校の実践発表の場を設定し、県内各学校へ研究成果を還元
合計	3,304	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・学校教育全体で取り組む道徳教育の要である道徳の時間の充実に向け、年度当初に各小中学校道徳教育推進教師を集め、研修会を実施した。また、夏の県道徳教育研究大会や、中央研修、ブロック別研修会でも、国の動向や新しい道徳教育の流れを研修した。
- ・平成26年度は本県で実施される国の道徳教育指導力向上研修等とおし、各地域や各校における推進者を戦略的に育成し、さらなる道徳教育の推進を図る。
- ・道徳教育推進教師研修会や道徳教育指導力向上研修等とおし、各地域や各校における推進者が育成され、各校で実践が充実した。
- ・小学校においては道徳の授業公開が97%を越え、地域や保護者との連携のもとに推進された。

平成26年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

小中学校課 (内線: 7512)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
スクールソーシャルワーカー活用事業	26,262	24,162	2,100	8,362			17,900	
トータルコスト	30,905千円 (前年度26,545千円) [正職員: 0.6人]							
主な業務内容	研修会の開催、教育相談、市町村への補助、委託契約事務 他							
工程表の施策目標(指標)	豊かな人間性、社会性を育む教育の推進							

事業内容の説明

1 事業の概要

社会福祉の専門的な知識や技能を有するスクールソーシャルワーカーの市町村教育委員会への配置を支援(市町村事業への補助)し、複雑化する家庭環境を背景にした児童生徒が抱える問題への対応の充実を図るとともに、スクールソーシャルワーカーとして配置可能な人材を育成するため、県版スクールソーシャルワーカー育成研修を実施する。

2 事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額	事業内容
(新) スクールソーシャルワーカー育成研修	1,176	スクールソーシャルワーカーの新規配置や配置拡充を求める市町村のニーズに対応できるよう、その活動に必要な社会福祉の知識や技能等を有する人材育成研修を実施する。 〔研修の概要〕 ○対象 県内の、スクールソーシャルワーカー希望者、現任スクールソーシャルワーカー、学校関係者、教員、社会福祉関係者、社会福祉士、精神保健福祉士、市町村関係者等 ○研修内容 ・スクールソーシャルワーカーの役割について ・アセスメントとプランニングについて ・福祉的観点から見た支援 ※年間6回実施し、研修修了者には修了証を交付
スクールソーシャルワーカー活用補助金 (国2/9、県4/9、市町村1/3)	24,666	社会福祉の専門的な知識や技能を有するスクールソーシャルワーカーの市町村教育委員会への配置を支援(市町村事業への補助)し、複雑化する家庭環境を背景にした児童生徒が抱える問題への対応の充実を図る。 ○主な業務内容 ・問題を抱える児童生徒が置かれた環境への働きかけ ・学校内におけるチーム体制の構築、支援 ・ケース会議による個別支援会議の策定 ・保護者、教職員等に対する支援・相談・福祉機関情報提供 ・教職員等への研修活動(事例研修会)等による指導力向上等
連絡協議会の開催	420	県教育委員会、市町村等関係機関及びスクールソーシャルワーカーで構成する連絡協議会を開催し、スクールソーシャルワーカー活用事業の効果的な実施と学校、家庭、地域との連携の在り方等について協議する。(年2回開催)
合計	26,262	

3 これまでの取組状況、改善点

平成24年度の不登校児童生徒の出現率は、中学校では前年度比で下回ったが、小学校では微増傾向にある。

【本県の不登校児童生徒の出現率】(国公私立)

	H23	H24	増減
小学校	0.34	0.37	+0.03
中学校	2.87	2.31	-0.56

近年、児童生徒の心の問題とともに家庭や地域の中での児童生徒の置かれている環境の問題が複雑に絡み合っている不登校等問題行動事例への対応方法や支援策が課題となっている。

本県には、スクールソーシャルワーカー、社会福祉士、精神保健福祉士を養成する機関がなく、「配置を計画しても採用できる者がいない」「地域によっては不足している」等の理由で事業規模を縮小する市町村もある。

【配置の推移】

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26 (暫定値)
配置市町村数	4	4	3	6	9	11	11
配置人数	27	27	9	13	19	21	21

平成26年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

小中学校課 (内線: 7512)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
不登校対策事業	11,889	11,080	809	6,722			5,167	

トータルコスト 19,628千円 (前年度19,024千円) [正職員: 1.0人]

工程表の施策目標(指標) 豊かな人間性、社会性を育む教育の推進

事業内容の説明

1 事業の概要

いじめの早期発見、早期対応に加え、学級集団づくりの取組を通して、いじめを生まない、いじめに毅然として対応する学校づくり、不登校の未然防止にもつながる集団づくりを進める。

2 事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額	事業内容
いじめ対策等生徒指導推進事業 (国10/10)	4,863	不登校の未然防止、早期対応を図るため、教育支援センターを中心とした学校や保護者、関係機関及び教育支援センター間のネットワークを構築し効果的な対応支援のあり方についての調査研究を実施。
生徒指導推進協力員・学校相談員配置事業 (国1/3)	5,658	県が主体となり、生徒指導上の諸問題が心配される公立16小学校に「生徒指導推進協力員・学校相談員」を配置し、不登校やいじめ等の未然防止や早期発見・早期対応に取り組む。
スクールカウンセラー研修充実事業	840	スクールカウンセラーの活用が、多様な学校のニーズや実態に応じた効果的なものとなるため、連絡協議会、研修会を開催し、各学校のスクールカウンセラーの資質向上を図り緊急時に対応できる体制整備に取り組む。
児童生徒の自立支援サポート事業	528	高度に専門的な知識・経験を有する小児科医、社会福祉士、臨床心理士等をスーパーバイザーとして委嘱し、市町村立又は学校組合立の小学校、中学校及び特別支援学校だけでは解決が困難なひきこもりや不登校の問題に対して指導・助言等を行う。
スクールカウンセラーの配置	定数	不登校や問題行動などの改善を図るため、中学校及び高等学校に臨床心理士等をスクールカウンセラーとして配置する。
合計	11,889	

3 これまでの取組状況、改善点

不登校の状況 (平成24年度) については、小学校の出現率は全国平均をわずかに上回る状態に対し、中学校は下回った。今後、児童生徒の心の問題とともに置かれている家庭や地域の状況にも対応できるようスクールソーシャルワーカーの育成も別途実施していく予定。

<不登校児童生徒数の推移>

○不登校児童生徒数

		H20	H21	H22	H23	H24
鳥取県	小学校	132	117	109	109	119
	中学校	432	490	526	477	379
全 国	小学校	22,652	22,327	22,463	22,622	21,243
	中学校	104,153	100,105	97,428	94,836	91,446

○不登校児童生徒の占める割合 (100人あたり)

		H20	H21	H22	H23	H24
鳥取県	小学校	0.40	0.36	0.33	0.34	0.37
	中学校	2.46	2.83	3.14	2.87	2.31
全 国	小学校	0.32	0.32	0.32	0.33	0.31
	中学校	2.89	2.77	2.73	2.64	2.56



平成26年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課、高等学校課、特別支援教育課（内線：7935）

4目 教育連絡調整費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
エキスパート教員認定制度	6,716	6,768	△52				6,716	

トータルコスト 10,586千円（前年度10,740千円）〔正職員：0.5人〕

主な業務内容 エキスパート教員の認定、研修会への派遣

工程表の政策目標（指標） 人的、物的な教育資源の充実

事業内容の説明

1 事業の概要

優れた教育実践を行っている教員を「エキスパート教員」として認定し、その指導技術の普及により全県的な教員の指導力向上を図り、児童生徒の学力向上に資する。

平成26年度は14名（予定）の認定を行う。これにより、認定人数は平成25年度までの認定者81名と合わせて95名に増加予定。

2 事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
全国大会規模の研究 会等への派遣	6,270	全国大会規模の研修会等へ派遣し、認定分野を中心に研修を深め、成果を授業実践や研修会等で還元する。
エキスパート教員連 絡協議会の開催	352	認定者の情報交換、指導主事による助言及び認定者の役割などについて情報交換、検討を行う。
選考委員会の開催等	94	エキスパート教員選考委員会を開催（年1回開催）し、認定者の選考を行う。
合計	6,716	

3 これまでの取組状況・改善点

- モデルとなる教員が身近にいることで、他の教員の授業等に対する意識や指導力が向上した。
- 公開授業を参観した教員の授業改善への意欲が向上した。
- 平成26年度は、「エキスパート教員ステップアップ事業」の中で、スクラム教育充実の観点から、エキスパート教員による中学校区でのティームティーチングによる授業を実施する。
- 平成25年度（10月末まで）の公開授業の実施状況

小学校 9回  
中学校 8回  
高等学校 4回  
特別支援学校 2回

・エキスパート教員認定状況

（単位：人）

校種/年度	H21	H22	H23	H24	H25
小学校	5	9	13	19	26
中学校	4	6	10	14	18
高等学校	5	9	14	22	26
特別支援学校	2	3	7	10	11
合計	16	27	44	65	81

平成26年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課(内線:7935)

4目 教育連絡調整費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
学力向上実践研究推進事業	1,000	1,000	0	1,000				
トータルコスト	2,548千円(前年度2,589千円)[正職員:0.2人]							
主な業務内容	市町村への委託、指導助言、連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	学力向上の推進							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
学力定着に問題を抱える学校の重点的・包括的支援に関する調査など、確かな学力の育成に資する実践研究を市町村に委託し、取組成果の普及を図る。								
2 事業内容 (単位:千円)								
区分	予算額	事業内容						
市町村への事業委託	900	教材開発や指導方法について実践研究に取り組む市町村教育委員会を推進地区に指定し、域内の推進校において調査研究を行う。 推進校研究費 150千円×6校						
研究推進協議会の開催	100	実践研究を推進するために、推進地区・推進校の代表者による協議会を開催する。						
合計	1,000							
教育課程実践充実事業	1,035	714	321				1,035	
トータルコスト	3,357千円(前年度2,303千円)[正職員:0.3人]							
主な業務内容	新学習指導要領の理解推進のための研究集会開催							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
新学習指導要領の理解促進を図るため、教育課程研究集会を実施する。								
2 事業内容 (単位:千円)								
区分	予算額	事業内容						
平成26年度教育課程研究集会の開催	1,035	学習指導要領の趣旨や各教科の目標・内容などの理解促進及び教育課程の編成・実施で生じた課題の解決に向けた取組を進めるため、研究集会を開催する。						

平成26年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

小中学校課(内線:7512)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教職員研修費	20,732	19,339	1,393				20,732	
トータルコスト	28,471千円(前年度27,283千円)〔正職員:1.0人〕							
主な業務内容	研修派遣者の指導、派遣に伴う連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
教職員の資質や指導力の向上を図るため、計画的に各種講座・研修会や大学院、研究機関、民間企業等に派遣する。								
2 事業内容								
区分	事業内容							
中央研修講座への派遣	独立行政法人教員研修センターが主催する中央研修講座(校長・教頭等研修講座、中堅教員研修講座)への派遣することで、学校の適切な経営や特色ある教育活動を推進するための、高度・専門的な知識を習得した管理職等を育成する。 ○派遣先 独立行政法人教員研修センター ○派遣期間 校長 … 5日間(3名) 教頭 … 13日間(4名) 中堅教員… 19日間(18名)							
英語教員海外派遣	海外の大学で研修し、英語によるコミュニケーション能力及び英語の指導力の向上を図る。(2ヶ月間 1名)							
教育課題研修指導者海外派遣プログラム	諸外国の教育制度・改革等を視察・調査し、広い視野で学校運営を推進する教員を育成する。(14日間程度 6名)							
各種研修会・講習会への派遣	全国各地で実施されている文部科学省等が主催する各教科等の研修会や講習会へ計画的に派遣する。(20名程度)							
内地留学派遣	教員を大学や研究機関などに派遣し、教育専門職としての資質や指導力の向上を図るとともに、各分野において中核となる教員の養成を図る。 ○主な派遣先 鳥取大学、島根大学等 ○派遣期間 6ヶ月から1年間 ○派遣人数 6名程度							
新教育大学派遣	教員を大学院に派遣し、教育専門職としての資質や指導力の向上を図るとともに、各分野において中核となる教員の養成を図る。 ○派遣先 兵庫教育大学、鳴門教育大学大学院等 ○派遣期間 2年間 ○派遣人数 7名(1年目4名、2年目3名)							
14条大学派遣	教員を大学院に派遣し、教育専門職としての資質や指導力の向上を図るとともに、各分野において中核となる教員の養成を図る。 ○派遣先 鳥取大学及び島根大学(大学院) ○派遣期間 2年間(島根大学には短期1年コース有) ○派遣人数 7名(1年目5名、2年目2名)							
長期社会体験研修	社会変化に対応した柔軟な職務遂行能力の育成や、学校の直面する教育課題解決のため、教員を民間企業やその他事業所等に派遣する。 ○派遣期間 原則3ヶ月以上1年以下 ○派遣人数 6名							
【新規】特別支援教育派遣	教員を国立特別支援教育総合研究所の研修に派遣し、特別支援教育の中核となる人材の育成を図る。 ○派遣期間 2ヶ月 ○派遣人数 6名							

平成26年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

小中学校課(内線:7935)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
平成26年度「科学の甲子園ジュニア」鳥取県大会	469	500	△31			〈繰収入〉 183	286	
トータルコスト	2,017千円(前年度2,089千円)〔正職員:0.2人〕							
主な業務内容	科学の競技会開催							
工程表の政策目標(指標)	学力向上の推進							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
「科学の甲子園ジュニア」全国大会への出場権をかけた科学の競技会を開催し、県内の科学分野に関心をもつ中学生が集い、切磋琢磨することで、理数系分野の学習意欲の一層の向上を図る。								
2 事業内容								
(単位:千円)								
区分	予算額	事業内容						
「科学の甲子園ジュニア」鳥取県大会の開催	469	県内中学校の1・2年生3人からなるチーム制で、実生活・実社会との関連、融合領域、説明能力等に配慮した、理科・数学等の複数分野における筆記・実技競技を行い、チームでの総合点を競う。 優勝チームに全国大会の出場権を与える。						
環日本海教育交流推進事業	4,391	4,711	△320				4,391	
トータルコスト	9,808千円(前年度10,272千円)〔正職員:0.7人〕							
主な業務内容	交流事業の企画立案、連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
環日本海諸国(韓国)との教員及び児童生徒の交流の促進事業を実施することにより、国際感覚豊かな教員及び児童生徒を育成し、国際理解教育の推進を図る。 平成26年度は韓国江原道教員を本県に受入、本県児童生徒を韓国江原道に派遣する。								
2 事業内容								
(単位:千円)								
区分	予算額	事業内容						
教員交流事業(受入)	2,300	鳥取県の教員と韓国江原道の教員との相互訪問を実施し、教育問題について情報交換をし、相互理解と友好を深めることにより、本県教育の向上に資する。 ○韓国江原道の教員10名を受入予定						
児童生徒交流事業(派遣)	2,091	韓国との教員交流の実績をもとに、児童生徒の交流を行い、国際感覚豊かな児童生徒を育成する。 ○鳥取県児童生徒20名、引率5名を派遣予定						
合計	4,391							

平成26年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課(内線:7510)

5目 教育振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教育振興費	1,735	2,061	△326				1,735	
トータルコスト	2,509千円(前年度2,855千円)〔正職員数:0.1人〕							
主な業務内容	補助金申請書の審査、支払							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
教育の振興を図るため、県中学校文化連盟等に助成を行うための経費である。								
2 事業の内容 (単位:千円)								
区分	予算額	事業内容						
鳥取県中学校文化連盟補助金	1,300	鳥取県中学校文化連盟が行う東・中・西部中学校総合文化祭の開催に係る経費の一部を助成(補助率1/2)						
全国・中国研究大会等開催費補助金	300	県内で開催される学校教育に関する全国・中国研究大会等の開催に要する経費の一部を助成(補助率 定額) ※平成26年度に開催される大会 中国地区公立学校教頭会研究大会鳥取大会						
科学技術教育研究審査会	135	児童生徒から科学技術研究に関する研究記録書を募集し、優秀者を表彰						
合計	1,735							

平成26年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課 (内線: 7935)

4目 教育連絡調整費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地域で育む学校支援ボランティア事業	27,015	27,030	△15				27,015	
トータルコスト	31,658千円 (前年度31,796千円) (正職員: 0.6人)							
主な業務内容	市町村への補助金交付、指導助言、連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	社会全体で取り組む教育の推進、特色ある学校運営の推進、安全、安心な教育環境の整備							

事業内容の説明

1 事業の概要

小・中学校の実態に応じて地域住民等のボランティアを配置し、生活支援や学習支援、環境整備、安全パトロールなどの支援活動を行い、学校と地域が協働しながら、児童生徒へのきめ細やかな指導や安心安全な学校生活を実現する。

2 事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額	事業内容
市町村事業への補助	27,015	<p>【ボランティアの配置】</p> <p>ボランティアを配置し、生活支援や学習支援、環境整備、登下校の見守りなどの支援活動を実施</p> <p>○学習支援ボランティアを配置 (下学年学習・生活支援ボランティア : 小学校1～3年必須)</p> <p>○放課後等支援ボランティアを配置 (任意)</p> <p>【コーディネーターの配置】</p> <p>学校とボランティアとの橋渡し、調整役として、コーディネーターを通年で配置 (必須)</p>
学校支援ボランティア研修会	—	教職員、コーディネーター、ボランティア等が一堂に会し、事業の目的や実施方法等について共通理解を図り、より効果的な事業実施のための意見交換や情報交換等を実施 (学校支援地域本部事業における学校支援ボランティア事業と合同開催 (2回実施予定))

3 これまでの取組状況・改善点等

各地域、市町村教育委員会等に対し説明会を実施したり、啓発チラシ・ポスターを配付し、事業の拡張や推進に努めた。また、学校支援ボランティア研修会を実施し、コーディネーターをメインターゲットとして理解を深めた。

- ・H25年度実施市町村数 11市町村 (H24年度 10市町村)
- ・H25年度ボランティア登録者数 4,833人 (H24年度 4,107人)

平成26年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課 (内線: 7915)

4目 教育連絡調整費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
幼児教育充実活性化事業	1,502	2,704	△1,202				1,502	

トータルコスト 13,111千円 (前年度18,592千円) [正職員: 1.5人]

主な業務内容 幼児教育の改善・充実事業の指導助言、幼稚園教諭の研修に関する企画、訪問指導

工程表の政策目標(指標) 幼児教育の充実、特別支援教育の充実

事業内容の説明

1 事業の概要

平成24年度改訂の「鳥取県幼児教育振興プログラム」、平成25年度作成の「幼保小連携カリキュラム」に基づき、義務教育以降の学びの基礎となる質の高い幼児教育の全県展開をめざして、幼稚園・保育所・認定こども園の教職員の指導力向上と小学校教育との連携推進を図る。

2 事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額	事業内容
幼保一体化に向けた幼児教育・保育相互理解研修事業	40	幼保一体化への移行を踏まえ、国公立幼稚園の教職員が、設置者の垣根を越えて、私立幼稚園・認定こども園・幼保一体化施設・保育所で行う1日以上保育体験研修を支援する。
幼児教育専任指導主事の配置(5名)	(定数)	幼児教育を充実させるため、幼児教育専任指導主事を小中学校課及び各教育局に配置し、幼稚園・保育所への積極的な指導助言等を実施する。
幼稚園教員・保育士の指導力向上事業	1,055	幼稚園教員・保育士が参加しやすい合同の研修を実施する。 ○各教育局で4回と全県で1回の「幼稚園教員・保育士の合同研修会を実施(4回×3域+1回=13回)
幼稚園教育理解推進事業	210	幼稚園教育理解推進事業中央協議会に公立幼稚園教員3名を派遣し、幼稚園教育要領の理解を深める。
幼稚園教育課程研究協議会	197	幼稚園教育に関する専門的な研究協議、演習等を通じて、各園の取組の成果を共有し、幼稚園教育要領の理解推進を図る。
合計	1,502	

3 これまでの取組状況・改善点等

- 平成24年度に幼児教育振興プログラムを改訂し、県、市町村、幼稚園、保育所の役割と具体的な取組を示すとともに、平成25年度に「幼保小連携カリキュラム」を開発し幼稚園等と小学校の育内容のつながりや各年齢のめざす子どもの姿を示し、今後の県全体の就学前教育の充実につながる指針とした。さらなる相互理解に向けた取組を工夫する。
- 幼児教育専任指導主事と子育て応援課保育専門員が、市町村と連携して幼稚園・保育所等の計画訪問や要請訪問を実施し、園内研修の改善・充実に支援してきた。
- 設置者の垣根を越えた保育体験研修を実施することにより、受入協力園にとっても保育改善につながる機会となった。今後受入園を拡大していく。

平成26年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

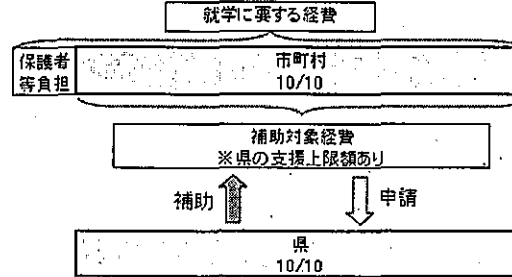
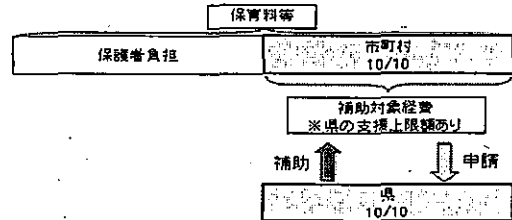
1項 教育総務費

小中学校課 (内線: 7510)

4目 教育連絡調整費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																		
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																			
東日本大震災等により被災した幼児児童生徒に対する就学支援事業補助金	1,364	1,824	△460			(基金繰入金) 1,364																				
トータルコスト	2,138千円 (前年度2,618千円) [正職員: 0.1人]																									
主な業務内容	国への交付金申請事務、市町村への補助金事務																									
工程表の政策目標(指標)	—																									
事業内容の説明				【「授業料減免・奨学金基金」充当事業】																						
<p>1 事業の概要</p> <p>東日本大震災等により被災し、県内の幼稚園(公・私立)及び小・中学校(国・公・私立)に幼児・児童生徒を通わせている保護者の経済的負担を軽減することを目的として必要な援助を実施した市町村に対して補助を行う。</p> <p>※(基金の活用)</p> <p>国の補正予算により創設された「被災児童生徒就学支援等特例交付金」を、既設の修学支援基金に積み増し、これを活用して被災児童生徒就学支援等事業を実施する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 被災幼児就園支援事業</p> <p>【補助対象経費】</p> <p>当該市町村の住民で県内の幼稚園(公・私立)に就園する幼児に関して市町村が行う就園奨励事業によって、東日本大震災等により被災し、幼稚園への就園支援が必要となった世帯の幼児で、市町村の就園奨励事業の対象となった幼児及び東日本大震災等により所得が減少し補助区分が変更となった世帯の幼児の保育料等を軽減する事業に要する経費。</p> <p>【補助率】</p> <p>補助対象経費の10/10</p> <p>【予算額】</p> <table border="1"> <tr> <th>推計対象者数</th> <th>要求額</th> </tr> <tr> <td>5名</td> <td>570千円</td> </tr> </table> <p>(2) 被災児童生徒就学援助事業</p> <p>【補助対象経費】</p> <p>東日本大震災等により被災し、県内の小・中学校(国・公・私立)に児童生徒を通わせる場合で、就学が困難と認められる児童又は生徒の保護者等に必要な就学援助を行うのに要する経費。</p> <p>【対象費目】学用品費、体育実技用具費、新入学用品費、通学用品費、通学費、修学旅行費、校外活動費、クラブ活動費、生徒会費、PTA会費、学校給食費、医療費</p> <p>【補助率】</p> <p>補助対象経費の10/10 (医療費以外は補助上限額あり)</p> <p>【予算額】</p> <table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>推計対象者数</th> <th>要求額</th> </tr> <tr> <td>学用品費等</td> <td>13名</td> <td>324千円</td> </tr> <tr> <td>学校給食費</td> <td>13名</td> <td>470千円</td> </tr> <tr> <td>医療費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>794千円</td> </tr> </table>								推計対象者数	要求額	5名	570千円	区分	推計対象者数	要求額	学用品費等	13名	324千円	学校給食費	13名	470千円	医療費			合計		794千円
推計対象者数	要求額																									
5名	570千円																									
区分	推計対象者数	要求額																								
学用品費等	13名	324千円																								
学校給食費	13名	470千円																								
医療費																										
合計		794千円																								





平成26年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課(内線:7935)

4目 教育連絡調整費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【終了】 少人数学級を活かす 学びと指導の創造事 業	0	16,454	△16,454					
トータルコスト	0千円(前年度21,220千円)[正職員:一人]							
主な業務内容	—							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
(終了理由) 平成24年度から平成25年度までの限定事業のため。								
【終了】 「未来を拓くスクラ ム教育」推進事業	0	7,999	△7,999					
トータルコスト	0千円(前年度12,765千円)[正職員:一人]							
主な業務内容	—							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
(終了理由) 平成23年度から平成25年度までの限定事業のため。								
【終了】 市町村との協働によ る学力向上推進事業	0	10,483	△10,483					
トータルコスト	0千円(前年度15,249千円)[正職員:一人]							
主な業務内容	—							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
(終了理由) 平成25年度単年度事業のため。								
【終了】 いじめ・不登校対策 プロジェクト事業	0	15,936	△15,936					
トータルコスト	0千円(前年度27,852千円)[正職員:一人]							
主な業務内容	—							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
(終了理由) 学校でのhyper-QUを活かした取組が進み、有用性の認識が高まり、平成25年度にほぼ全ての 学校で実施されるため。								

平成26年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

特別支援教育課（内線：7598）

5目 教育振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
地域で進める特別支援教育充実事業	15,600	880	14,720	12,792		1,408	1,400	

トータルコスト 16,374千円（前年度 1,674千円）[正職員:0.1人]

主な業務内容 早期からの教育支援体制の整備、医療的ケアの体制整備、特別支援学校のセンター的機能の充実

工程表の施策目標(指標) 特別支援教育の充実

事業内容の説明

1 事業の概要

「共生社会」の形成に向けて、障がいのある幼児児童生徒の自立と社会参加を目指した取組を進め、地域におけるインクルーシブ教育システム（※）構築を推進する。

※インクルーシブ教育システム・障がいのある者と障がいのない者が共に学ぶ仕組み

2 事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
(新) 早期からの教育支援体制整備 (国10/10)	8,000	推進地域（鳥取市）において、早期支援コーディネーターを配置するとともに、関係機関の連携強化、個別の教育支援計画の活用、保護者への教育相談の充実を図り、障がいのある子ども一人一人の教育的ニーズに応じた柔軟できめ細やかな対応ができる一貫した支援体制の構築を進める。
(新) 医療的ケア体制整備事業 (国1/3、県1/3、市町村1/3)	4,200	特別支援学校だけでなく、小中学校においても医療的ケアを必要とする児童生徒が在籍しており、児童生徒の安全・安心な体制整備を進めるために、特別支援学校に看護師を配置し、市町村立小中学校を巡回訪問して、児童生徒への対応支援を行う。
特別支援学校機能強化モデル事業 (国10/10)	3,400	特別支援学校の専門性の向上を更に進めるとともに、地域内のセンター的機能の強化を図る。 ・(新) 倉吉養護学校に専門家（理学療法士等）を配置し自校及び中部圏域の小中学校等への指導・支援の助言を行う。 ・視覚・聴覚・病弱特別支援学校において、島根県との広域ネットワークを構築し、専門性の向上及び体制整備を進める。
合計	15,600	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・特別支援教育総合推進事業において推進地域を指定し、障がいのある子どもに対する支援体制の整備を進めてきているが、インクルーシブ教育システムの構築を目指すためには地域内の体制づくりが更に必要である。
- ・各特別支援学校の地域支援部による相談活動や発達障がい教育拠点の設置等特別支援学校のセンター的機能の発揮を進めているが、障がいの重度・重複化、多様化の対応するため、特別支援学校の更なる専門性の向上が必要である。

平成26年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費  
1項 教育総務費  
5目 教育振興費

特別支援教育課 (内線: 7598)  
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
発達障がい児童生徒等支援事業	12,808	2,642	10,166	10,000			2,808	
トータルコスト	59,242千円 (前年度 47,923千円) [正職員: 6.0人]							
主な業務内容	小・中学校等への訪問・相談・助言・生徒指導、長期派遣研修、非常勤講師の派遣、発達障がい児への指導、学校管理職等研修、早期支援研究							
工程表の施策目標(指標)	特別支援教育の充実							

事業内容の説明

1 事業の概要

LD (学習障がい)、ADHD (注意欠陥/多動性障がい)、高機能自閉症等のために特別な教育的支援や配慮が必要な児童生徒に対する支援体制の充実を図る。

2 事業内容

(単位: 千円)

区 分	予算額	事業内容
【新規】発達障がいの可能性のある児童生徒に対する早期支援研究事業	9,000 (国10/10)	鳥取大学及び市町村と連携し、読み書きの困難さを早期に発見するとともに、通常の学級における指導方法の改善や個に応じた指導のあり方を研究する。(3地区)
【新規】発達障がい理解推進拠点事業	1,000 (国10/10)	各市町村単位や中学校区単位で、教職員や保護者等への理解啓発のための研修会を実施する。(3地区)
【新規】小中高等学校管理職等専門性向上事業	152	管理職等を対象とした研修会を実施し、各学校における体制整備の充実を図る。
LD等専門研修派遣	1,570 (定数)	LD等の児童生徒の指導法に関する長期派遣研修を実施する。*派遣期間中の代員措置 ○研修先及び人数: 鳥取大学(6名)、兵庫教育大学(1名) ○派遣期間: 1年間
LD等特別支援非常勤講師配置事業	(定数)	LD等の障がいやDV(家庭内暴力等)の影響等により特別な支援や配慮が必要な児童生徒が在籍しているため、学級経営等に支援が必要な学校に非常勤講師を20名配置する。
発達障がい教育拠点設置事業	(定数)	就学前幼児から高校生も含めた発達障がい教育の充実を図るため、県立特別支援学校(東部・中部・西部地区各1校)に相談指導・支援を行う職員を配置(各1名)する。
LD等専門員の活動充実事業	1,086	研修会を実施し、LD等専門員の専門性の向上を図るとともに、学校等への相談活動を充実させる。
合 計	12,808	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・白兎養護学校、倉吉養護学校、県立米子養護学校内に通級指導教室を設置し、小中学校の通常の学級に在籍する発達障がいのある児童生徒へのきめ細かい指導・支援を行っている。
- ・LD等により特別な支援が必要な児童生徒が在籍し、学級経営に支援が必要な小中学校の通常の学級に非常勤講師を延べ20名配置して学校支援を行っている。
- ・発達障がいの診断を受けている児童生徒数は急速に増加しており、適切な指導・支援を行うための教職員の専門性の向上が必要であり、特別支援学校教諭免許状の取得率の向上を図る。

【参考: 特別支援教育振興費】

○特別支援学校教諭免許状保有率向上事業【拡充】3,621千円

特別支援学校教諭免許状取得免許取得期間を短縮(夏期、冬休業中の講座数の増) 3年間→1年間  
放送大学受講の補助 入学料、授業料の一部助成

○特別支援学校教職員の長期派遣事業 1,636千円

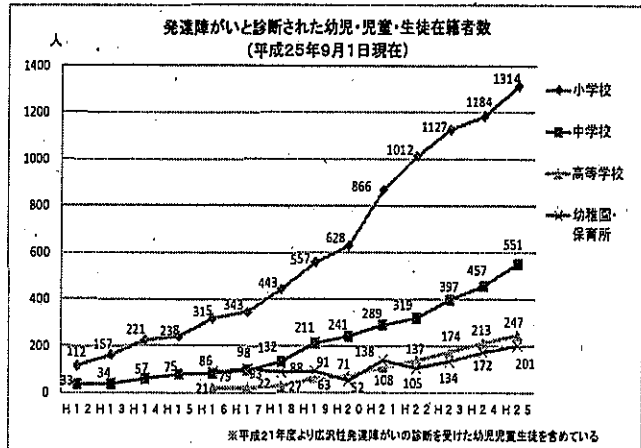
鳥取大学及び鳥根大学に重度重複のある児童生徒、発達障がいのある児童生徒への指導と支援方法について研修派遣する。(2名)

<発達障がいの幼児児童生徒数の割合>  
(平成25年9月1日現在)

	在籍者数 (人)	全児童生徒数 (人)	割合 (%)
全 体	2,112	63,493	3.3
小 学 校	1,314	31,070	4.2
中 学 校	551	16,415	3.4
高等学校	247	16,008	1.5

<免許状保有率の推移>(単位: %)

区分	H22	H23	H24
特別支援学校	74.3	71.7	74.8
特別支援学級	41.2	38.7	40.8



平成26年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

5目 教育振興費

特別支援教育課 (内線: 7924)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 特別支援学校早朝子ども教室モデル事業	1,659	0	1,659	552			1,107	
トータルコスト	2,433千円 (前年度 0千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	鳥取養護学校と倉吉養護学校をモデル校に指定し事業実施、学校支援ボランティア等の研修会の実施							
工程表の施策目標(指標)	特別支援教育の充実、社会全体で取り組む教育の推進							

事業内容の説明

1 事業の概要

特別支援学校の学校受入時刻(9時前)までの早朝時間帯の子ども達の居場所を地域住民や保護者OB等からなる学校支援ボランティアにより整備し、保護者の負担軽減や児童生徒の活動支援を行う。

2 事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額	事業内容
鳥取養護学校、倉吉養護学校早朝子ども教室の実施	1,364	○実施場所 学校内教室(生活訓練室等) ○受入時刻 登校時刻から学校受入時刻まで ○対象生徒 小学部、中学部、高等部 10名程度 ○実施体制 ・地域住民、保護者等によるボランティア(各校2名) ・学校とボランティアの調整するコーディネーター(各校1名) ○実施内容 読み聞かせ、朝読書、見守り等
学校支援ボランティア等の研修会の開催	295	○実施回数 年2回開催 ○目的 ボランティアの心構えや活動内容、特別支援の学習内容等について研修
合計	1,659	

<各校の対象児童生徒等>

学校名	学部	対象生徒数	全児童生徒数	うち通学バス利用者数(平均)
鳥取養護学校	小学部	2名	24名	27名
	中学部	3名	23名	
	計	5名	47名	
倉吉養護学校	小学部	1名	40名	90名
	中学部	2名	45名	
	高等部	3名	66名	
	計	6名	151名	

※対象生徒数(見込み)は各校での実態把握(保護者の勤務状況等)によるもの。

3 これまでの取組状況、改善点

- ・地域の学校と異なり、特別支援学校の場合、児童生徒の登校と同時に教員が指導にあたることから、朝の職員会議等の時間を設定するため、学校受入時刻を9時前としている。
- ・登校時間が遅いことから、保護者が職に就きにくい状況があり、早い時間帯での受入れについて強い要望がある。

【参考】

- 学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業(放課後子ども教室推進事業)【拡充】  
倉吉養護学校では放課後子ども教室で早帰り対応もモデル的に実施する。
  - ・受入時刻 授業終了時刻から帰りの通学バス発車時刻まで
  - ・対象生徒 小学部1年から3年の児童 10名程度
  - ・実施体制 地域住民、保護者等によるボランティア(2名)  
学校とボランティアの調整するコーディネーター(1名)

平成26年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

5目 教育振興費

特別支援教育課 (内線: 7598)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 県版特別支援学校技能検定実施事業	2,514	0	2,514			(基金繰入金) 2,514		
トータルコスト	3,288千円 (前年度 0千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	企業団体等と連携した特別支援学校版の技能検定の実施、校内技能検定の先行実施							
工程表の施策目標(指標)	特別支援教育の充実							

事業内容の説明 【「とっとり支え愛基金」充当事業】

1 事業の概要

労働局や企業団体等と連携して、特別支援学校版の技能検定制度を創設し、特別支援学校に在籍する生徒が作業学習等で身につけた知識、技能、態度等を一定の基準で評価することにより、「働く意欲」や「技能」及び卒業後の就職率の一層の向上を図る。

2 事業内容

(単位: 千円)

区 分	予算額	事 業 内 容
技能検定制度の策定、企業団体等と連携した特別支援学校版の技能検定の実施及び校内技能検定の先行実施	2,514	○特別支援学校版技能検定 ・実施時期 平成26年11月～12月上旬 ・実施予定 清掃部門検定 ・参加校 県内の特別支援学校の生徒 ・実施概要 5種目(テーブル拭き、自在ぼうき、モップ、ダスタークロス、スクイージー)を実施 ○校内技能検定 ・各校の実態に応じた校内検定 ・実施校 県立特別支援学校(知的障がい)

3 これまでの取組状況、改善点

- ・特別支援学校3校に就労サポーターを配置し、各圏域における積極的な職場開拓を進めており、高等部生徒の就職率が向上しつつある。
- ・さらなる就職率の向上に向けては、企業への啓発だけでなく、生徒の働く意欲、働く力(知識・技能・態度等)を十分に育む教育を一層進めることが重要。
- ・これまで、県立特別支援学校の生徒が県障害者技能競技大会に参加しており、増加傾向にある。

【高等部卒業生の就職率】

(各年度3月卒業者、%)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
鳥 取 県	28.0	30.1	28.3	42.5	35.7
全 国	23.7	23.6	24.3	25.0	—

【県立特別支援学校高等部生徒の県障害者技能競技大会への参加状況】

	平成22年度	平成23年度	平成24年度
白兎養護学校	3名	3名	5名
米子養護学校	4名	5名	15名

平成26年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

5目 教育振興費

特別支援教育課 (内線：7958)

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			備考
				国庫支出金	起債	その他(諸収入)	
特別支援学校就労促進事業	16,833	13,173	3,660	3,495		66	13,272

トータルコスト 110,475千円 (前年度109,295千円) [正職員：12.1人、非常勤職員：5.0人]

主な業務内容 学校からの計画の取りまとめ及び指導、特別支援学校就労促進協議会の開催、就労サポーター、学校業務補助員の配置

工程表の施策目標(指標) 特別支援教育の充実

事業内容の説明

1 事業の概要

特別支援学校等における進路指導や職業教育等を充実させ、特別支援学校卒業生の就労を促進する。

2 事業内容

(単位：千円)

区分	予算額	事業内容
職業指導スキルアップ研修	57	特別支援学校の教員が企業開拓、就労支援に係る専門性の高い知識・方法及び技術等を身につけるため、県の委託により障害者就業・生活支援センター等が実施しているジョブコーチセミナー等に派遣する。
特別支援学校就労促進協議会	107	障がい者雇用に関わる県内の関係機関や事業所等の方に特別支援学校の学習の様子を視察していただき、職業教育の改善、充実に向けた学習内容や指導方法等の在り方について、学校も交えて意見交換等を行う。
就労サポーター事業	15,240	障がい者等の就労に係る実務経験を有する者を就労サポーターとして、特別支援学校3校(白兔・倉吉・米子)に配置している。来年度は琴の浦高等特別支援学校の生徒が2学年80名程度に達することから、国事業を活用して同校にも1名配置し、4名が連携しながら職場開拓を進め、県全域の企業の協力体制を充実させつつ、就職を希望する生徒の就労実現を目指す。
特別支援学校における業務補助等の就労モデル事業	1,429	琴の浦高等特別支援学校の学校業務補助員として、知的障がい者を2年間(平成25~26年度)雇用し、知的障がい者に適した業務内容や支援方法、サポート体制の在り方等について分析等を行う。分析結果は知的障がい者の就労モデルとして学校や企業等に情報提供を行い、将来的な雇用拡大につなげる。
合計	16,833	

3 これまでの取組・成果

- 県内外で開催されているジョブコーチセミナーに、平成19年度から平成25年度までの間に、特別支援学校の教員をのべ30名派遣。派遣者の多くは研修後、進路指導主事、作業学習主任等として各校における指導の中核的存在となっている。
- 就労促進協議会は近年、岡山県、大阪府、広島県等において職業教育に力を入れている特別支援学校及び障がい者雇用に先進的に取り組んでいる事業所等を視察。そこで得た知見を各校の取組に生かしている。
- 就労サポーターの配置は平成21年度から開始。  
【参考】平成21年度 2名(白兔養護・倉吉養護)・平成22年度 3名(米子養護に増配置)
- 就労サポーターは、特別支援学校高等部生徒の就職率の上昇に大きく貢献していると評価。  
【参考：特別支援学校卒業生の就職率】※平成23年度は全国第1位

年度	H19	H20	H21	H22	H23	H24
鳥取県	16.7%	28.0%	30.1%	28.3%	42.5%	35.7%
全国	24.3%	23.7%	23.6%	24.3%	25.0%	(未発表)

- 琴の浦に配置した学校業務補助員は少しずつ労働環境や業務内容にも慣れ、雇用当初に比べて少ない支援で清掃や事務補助等、取り組める業務が増えてきている。また、同校に在籍する1年生にとっても、卒業後の身近なよきモデルとしての存在となっている。

平成26年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費  
5項 特殊学校費  
2目 特別支援学校費

特別支援教育課 (内線: 7924)  
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			備考
				国庫支出金	起債	その他 (基金繰入金)	
(新) 手話で学ぶ教育環境整備事業	22,466	0	22,466			22,466	
トータルコスト	22,466千円 (前年度0千円) [正職員:0.0人]						
主な業務内容	教育面における手話に関する環境整備						
工程表の施策目標(指標)	特別支援教育の充実、社会の進展に対応できる教育の推進						
事業内容の説明	【「とっとり支え愛基金」充当事業】						

1 事業の概要

鳥取聾学校をはじめろう児が通学する学校(以下「鳥取聾学校等」という。)におけるろう児・保護者等への情報提供などの支援の充実や教職員等の手話技術の向上を図るため、手話講座の開催、手話通訳者の派遣を充実させるとともに、教職員への手話技能検定の検定料及び通信教育の受講料の助成を行う。  
また、学校教育でろう及び手話への理解を深めるため、学習教材等を作成するとともに、手話普及コーディネーター及び手話普及支援員を配置し、ろう及び手話に関する普及活動及び学習教材の利用促進を図る。

2 事業内容及び事業費

(1) ろう児が手話を学び、手話で学習していく取組を進める。(単位: 千円)

項目	予算額	内容
手話講座の開催	168	教職員の手話技術の向上を図るため、鳥取聾学校等で教職員向けの講座を開催
(新) 聴覚障がい教育に関する専門研修会の開催	160	聴覚障がいに関する研修会の開催
手話講座等への参加経費の助成	510	教職員の手話奉仕員等養成講座への参加経費を助成
(新) 教職員の手話技能検定助成制度	4,098	教職員の手話検定料(補助率10/10、1回分)及び通信教育受講料(補助率1/2、上限1万円)の補助
手話通訳者の派遣	308	校内研修会、PTA会議、職員会議等への手話通訳者の派遣
合計	5,244	

(2) すべての児童・生徒が手話を学ぶ機会をつくる。(単位: 千円)

項目	予算額	内容
手話学習教材作成委員会の開催、手話学習教材の作成	9,066	県内の学校において、総合教科等の学習に関連づけて手話が学べるような学習教材等を作成する検討委員会を設置し、教材を作成・配付
(新) 手話普及コーディネーター・手話普及支援員の配置	7,836	ろう及び手話に関する普及活動及び学習教材の利用促進の推進活動を行う手話コーディネーター及び手話普及支援員を配置する。コーディネーターは支援員と地域の学校を繋ぐ役割を担う。(東部・西部に非常勤職員を各1名配置)
聾学校幼児児童生徒との交流学習	200	鳥取聾学校と交流中の4校をモデル校とし、課題を整理し、今後の交流の拡大に繋げる。
鳥取聾学校等教職員による出前講座の開催	120	保育所、幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、その他各種団体への出前講座を開催
合計	17,222	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・「鳥取県手話言語条例」が制定され、鳥取聾学校教職員の手話の知識・技能の向上を図るため、手話講座の開催や、ろう児・保護者等との情報共有を図るため手話通訳者の派遣、及び地域の学校との交流学習を実施し、手話に関する理解を深めているところである。
- ・学校で活用する手話学習教材について、手話学習教材作成委員会の意見を聞いて、手話ハンドブック(入門編)を作成し、平成26年2月に県内全小中高等学校に配付した。
- ・学校現場では、「総合的な学習の時間」等での授業や、学習発表会等での手話による合唱、手話クラブの設置など取り組み、県教育委員会では、採用1~2年目の教職員研修で手話学習を取り入れるとともに、職員向けの手話講座の開催(月1、2回)や、県立図書館での手話コーナーの設置などに取り組んでいる。

<今後の主なスケジュール>

項目	H26.3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
手話関連図書配付・活用	●									
【新規】手話ハンドブック(活用編)の配付・活用					●					
【新規】手話学習事例集の配付・活用					●					
【新規】手話学習啓発教材(クリアファイル等)配付・活用					●					
【新規】手話普及コーディネーターの配置・活動	●									

平成26年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

5項 特殊学校費

特別支援教育課（内線：7924）

2目 特別支援学校費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (基金繰入金)	一般財源	
(新) 共生社会をめざす文化・芸術活動支援事業	6,262	0	6,262			6,262		
トータルコスト	6,262千円（前年度0千円）〔正職員:0.0人〕							
主な業務内容	「第14回全国障がい芸術・文化祭とっとり大会」における特別支援学校活動							
工程表の施策目標(指標)	特別支援教育の充実、文化・芸術活動の一層の振興							
事業内容の説明	【「とっとり支え愛基金」充当事業】							
1 事業の概要	<p>平成26年度に開催される「第14回全国障がい者芸術・文化祭とっとり大会」の一貫として、「特別支援学校合同文化祭」、「特別支援学校合同合唱」等に取り組み、大会の成功及び各学校の文化・芸術活動の充実を図る。</p>							
2 事業内容及び事業費	<p>【大会スケジュール】</p> <p>○7月12日（土）「オープニングセレモニー」 県立米子養護学校と日野高等学校による荒神神楽</p> <p>○9月20日（土）「特別支援学校合同文化祭」 特別支援学校と高等学校生徒とのコラボレーション</p> <p>○11月1日（土）「クライマックスイベント」 特別支援学校合同合唱 県立米子養護学校と日野高等学校による荒神神楽</p>							
区分	予算額	事業内容						
各学校での活動	2,311	各学校の取組						
		学校名		活動内容				
		鳥取盲学校		陶芸活動・合唱				
		鳥取聾学校		演劇・ダンス・合唱				
		鳥取養護学校		傘踊り・合唱				
		白兔養護学校		すず心踊り・白兔太鼓・ハンドベル・合唱				
		倉吉養護学校		くらようばやし・合唱・フラワーアレンジメント・茶道・書道・絵画				
		皆生養護学校		演劇・ダンス・合唱				
		県立米子養護学校		荒神神楽・ダンス・けんべい太鼓・合唱				
		琴の浦高等特別支援学校		合唱				
芸術文化祭に係る事前合同練習	3,951	・地域別（東・中・西部）での合同練習 2回 ・全体練習 1回						
合計	6,262							



平成26年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費  
1項 教育総務費  
5目 教育振興費

特別支援教育課 (内線: 7575)  
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	
特別支援教育振興費	9,368	6,972	2,396			557	8,811

トータルコスト 45,741千円 (前年度44,309千円) [正職員: 4.7人]

主な業務内容 就学指導委員会の開催、特別支援学校教職員の長期派遣、特別支援学校教育職員免許状保有率向上の講習開催、特別支援学校スクールカウンセラーの研修会の開催、大会開催補助金支出業務

工程表の施策目標(指標) 特別支援教育の充実

事業内容の説明

1 事業の概要

障がいのある児童生徒の適正な就学に資するため、就学指導委員会を開催するとともに、特別支援教育に携わる教員の専門性向上を図るための研修派遣や免許法認定講習等を実施し、障がいのある幼児・児童・生徒への全般的な支援を行う。

2 事業内容

(単位: 千円)

区 分	事業費	事 業 内 容
就学指導事業	590	○就学指導委員会の開催 ・開催回数: 3回 ・委員数: 15名 ・その他: 専門部会、調査員の派遣
特別支援学校教職員の長期派遣事業	1,636	・派遣先: 鳥取大学及び島根大学 ・派遣期間: 1年目は学校現場を離れて大学で研修 2年目は学校現場に戻り、週1日大学で研修 ・派遣人数: 2名 ・研修内容: 重度重複のある児童生徒、発達障がいのある児童生徒への指導と支援方法
特別支援学校教育職員免許保有率向上事業	3,471	○特別支援学校教育職員免許法認定講習の実施 ・実施講座: 10講座開設 ・実施期間: 長期休業中 ・参加者: 特別支援学校、小・中・高等学校教職員(教諭及び講師) ○(新)放送大学受講の助成 ・入学料、授業料の一部助成 ※特別支援学校教諭免許状の保有率の目標数値達成(80%)のため、また、必要単位修得期間の短縮(3年→1年)を図るために、開設講座の拡充(6講座→10講座)及び放送大学受講費の助成を行うものとする。
特別支援学校スクールカウンセラー研修充実事業	20	○連絡協議会の開催 ・委員数: 9名 ・実施回数: 2回
(新)教育・福祉等との連携による意見交換会の開催	20	○保護者や関係者を中心に、県民と特別支援について語り合う。(子ども発達支援課との共催事業)
その他	3,631	○非常勤職員(1名)の配置、消耗品費、職員普通旅費、特別支援学校に関する全国的な会等への負担金等
合 計	9,368	

平成26年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

特別支援教育課（内線：7598）

5目 教育振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
特別支援教育総合推進事業	1,939	1,890	49	960			979	

トータルコスト 2,713千円（前年度2,684千円） [正職員:0.1人]

主な業務内容 県内における特別支援教育体制整備の推進

工程表の施策目標指標 特別支援教育の充実

事業内容の説明

1 事業の概要

幼稚園・保育所、小学校、中学校、高等学校等における特別支援教育を総合的に推進するため、推進地域（3地域）を指定して、発達障がいを含む全ての障がいのある幼児・児童・生徒への一貫した支援体制の整備を行い、その取組の成果を県内へ普及させる。

2 事業内容及び事業費

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
特別支援教育総合推進事業	1,939	<p>○推進地域（3地域）を指定し、特別支援教育体制整備を推進する。</p> <p>〔                      ・地域支援コーディネーター（配置や指名のあり方は推進地域の実情による）による地域内の体制整備の推進                      ・各学校の校内体制の整備                      ・関係機関、保護者、地域との連携を推進するための取組の実施 等                      〕</p> <p>○スーパーバイザーを設置し、推進地域における特別支援教育充実の取組の在り方について指導・助言をする。</p> <p>○推進地域における取組の成果を県内へ普及させる。</p>

3 これまでの取組状況、改善点

- ・国の委託事業が平成24年度から補助事業となり、平成25年度は、推進地域（3地域：鳥取市、智頭町、南部町）を指定し、非常勤職員の配置による特別支援教育主任の業務負担の軽減、校内体制の整備など、特別支援教育体制の整備を図っている。
- ・特別な支援を必要とする幼児児童生徒の指導・支援に関する教職員の専門性の向上が必要であり、個別の教育支援計画や個別の指導計画の作成・活用をすすめる、指導・支援の充実及び関係機関の連携強化を図る。
- ・地域の支援体制の推進を図るために、保護者等の特別支援教育に対する理解啓発が必要である。

平成26年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

特別支援教育課（内線：7575）

5目 教育振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
特別支援学校管理・運営事業	5,580	4,927	653				5,580	

トータルコスト 154,169千円（前年度157,452千円）〔正職員：19.2人〕

主な業務内容 看護師の配置、教育相談等の充実、実技実習費用の助成

工程表の施策目標(指標) 特別支援教育の充実

事業内容の説明

1 事業の概要

地域の小中学校等に在籍する障がいのある児童生徒等の教育についての助言援助に努めるなど、特別支援学校のセンター的機能の充実を図るとともに、医療的ケアに係る体制整備等、特別支援学校に在籍する児童生徒等の障がいの種類や程度に応じた教育ができるよう特別支援学校の体制を整備する。

2 事業内容

（単位：千円）

区 分	予算額	事 業 内 容
特別支援学校地域支援推進事業	3,736	県立特別支援学校において、教育相談や研修等、地域の特別支援教育の拠点としての機能の充実を図る。
医療的ケアが必要な幼児児童生徒学習支援事業	163 ※定数	日常的に医療的ケアを必要とする幼児・児童・生徒が通学する県立特別支援学校6校（1校は兼務）に看護師を配置する。 また、医療的ケアに係る体制整備や安全な実施を目的とした運営協議会や各種研修会等を実施する。 ※別途定数措置あり
盲学校の実技実習における費用の助成	91	盲学校の専攻科及び理療科生徒の実技実習における費用（抗原抗体検査（全額）、抗体検査（全額）及びワクチン接種（半額））を助成する。
特別支援学校安全・安心事業	645	特別支援学校の管理運営に係る会議の開催や研修資料作成を行う。
鳥取県立特別支援学校入学者募集及び選抜の実施	945	高等特別支援学校の問題作成及び特別支援学校（幼稚部・高等部・専攻科）の入学者募集及び選抜の実施を行う。
合 計	5,580	

平成26年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

5目 教育振興費

特別支援教育課（内線：7924）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																																				
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																																					
心の育み支援事業	548	576	△28				548																																					
トータルコスト	1,322千円（前年度 1,370千円）[正職員:0.1人]																																											
主な業務内容	検査の実施、研修会の開催																																											
工程表の施策目標(指標)	特別支援教育の充実																																											
事業内容の説明																																												
<p>1 事業の概要</p> <p>いじめの早期発見・早期対応及び虐待やいじめ等を過去に受けた経験のある児童生徒に対する心のケアを行い、児童生徒への適切な指導と支援の充実を図るため、心理検査（hyper-QU）を実施するとともに、結果分析や活用法に関する職員の研修を実施する。</p>																																												
<p>2 事業内容及び事業費 <span style="float:right">(単位：千円)</span></p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th colspan="7">事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>心理検査（hyper-QU）を活用した児童生徒の状況把握</td> <td>418</td> <td colspan="7">県内の公立特別支援学校小・中・高等部に在籍する全児童生徒（幼稚部・専攻科を除く）のうち、検査実施が可能と判断される児童生徒に対して心理検査を年2回実施する。 ○検査対象人数 441名 （小学部39名、中学部113名、高等部289名）</td> </tr> <tr> <td>特別支援学校教員研修の開催</td> <td>130</td> <td colspan="7">心理検査結果の分析や活用に関する研修を開催する。（全県対象1回）</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>548</td> <td colspan="7"></td> </tr> </tbody> </table>									区分	予算額	事業内容							心理検査（hyper-QU）を活用した児童生徒の状況把握	418	県内の公立特別支援学校小・中・高等部に在籍する全児童生徒（幼稚部・専攻科を除く）のうち、検査実施が可能と判断される児童生徒に対して心理検査を年2回実施する。 ○検査対象人数 441名 （小学部39名、中学部113名、高等部289名）							特別支援学校教員研修の開催	130	心理検査結果の分析や活用に関する研修を開催する。（全県対象1回）							合計	548							
区分	予算額	事業内容																																										
心理検査（hyper-QU）を活用した児童生徒の状況把握	418	県内の公立特別支援学校小・中・高等部に在籍する全児童生徒（幼稚部・専攻科を除く）のうち、検査実施が可能と判断される児童生徒に対して心理検査を年2回実施する。 ○検査対象人数 441名 （小学部39名、中学部113名、高等部289名）																																										
特別支援学校教員研修の開催	130	心理検査結果の分析や活用に関する研修を開催する。（全県対象1回）																																										
合計	548																																											
教職員人事管理費	920	920	0				920																																					
トータルコスト	11,755千円（前年度 12,042千円）[正職員：1.4人]																																											
主な業務内容	特別支援学校教職員の任用、人事管理																																											
工程表の施策目標(指標)	特別支援教育の充実																																											
事業内容の説明																																												
特別支援学校教職員の任用、人事管理及び人事異動に関する事務を行う。																																												
教育職員免許事務費	186	186	0				186																																					
トータルコスト	1,734千円（前年度 1,775千円）[正職員：0.2人]																																											
主な業務内容	教育職員免許状の検定・授与等																																											
工程表の施策目標(指標)	教職員の専門性の向上																																											
事業内容の説明																																												
教育職員免許状の授与・検定、更新講習修了確認等の事務を行う。																																												

平成26年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

5目 教育振興費

特別支援教育課 (内線: 7924)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
就学奨励費	130,597	118,625	11,972	65,070			65,527	

トータルコスト 154,588千円 (前年度 143,251千円) [正職員: 3.1人]

主な業務内容 申請の審査・奨励費支払い、国への申請・受入れ

工程表の施策目標(指標) 特別支援教育の充実

事業内容の説明

特別支援学校に就学する幼児・児童・生徒の保護者に対し、就学に必要な経費の一部を支援する。

(単位: 千円)

区分	予算額	事業内容
就学奨励費【国庫対象】	130,143	○対象経費: 教科用図書購入費、学校給食費、交通費、寄宿舎居住に伴う経費、修学旅行費、学用品購入費等 ○支給額: 保護者の経済的負担能力の程度に応じた区分により支給する。
就学奨励費【単県対象】	0	○拡大教科書作成費 (H25年度対象者なし: 制度存続) ○録音図書購入費 (H25年度対象者なし: 制度存続)
特別支援教育就学奨励費システム開発業務運用保守委託	454	平成25年度に開発した就学奨励費システムの運用保守業務を委託する。
合計	130,597	

被災児童生徒等特別支援教育就学奨励事業費	78	104	△26	(基金繰入金) 78
----------------------	----	-----	-----	---------------

トータルコスト 852千円 (前年度 898千円) [正職員: 0.1人]

主な業務内容 申請の審査・支払、補助金事務、国への実績報告

工程表の施策目標(指標) 特別支援教育の充実

事業内容の説明 【「授業料減免・奨学金基金」充当事業】

東日本大震災等により被災し、県内の特別支援学校及び特別支援学級へ就学することとなった幼児・児童・生徒の保護者に対し、就学に必要な経費の一部を支援する。

(単位: 千円)

区分	予算額	積算内訳
特別支援学校における被災児童生徒等就学奨励事業	60	一人当たり支給実績 (H24) 106千円×1人 (見込) ×0.56 (国内示率) ※見込数を特別支援学校全体で1人として推計【対象経費】 教科用図書購入費、学校給食費、交通費 (本人・付添人)、寄宿舎居住に伴う経費、修学旅行費、学用品購入費等
市町村等が実施する特別支援学級における被災児童生徒等就学奨励事業への助成	18	一人当たり支給実績 (H24) 32千円×1人 (見込) ×補助率10/10×0.56 (国内示率) ※見込数を特別支援学級全体で1人として推計【対象経費】 学校給食費、交通費 (本人)、修学旅行費、学用品購入費等
合計	78	

平成26年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

特別支援教育課（内線：7924）

5目 教育振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
特別支援学校児童生徒支援事業	24,125	24,128	△3				24,125	

トータルコスト 49,664千円（前年度50,343千円）[正職員：3.3人]

主な業務内容 通学支援職員の配置、通学支援の委託・支払、交付申請の審査・支払

工程表の施策目標指標 特別支援教育の充実

事業内容の説明

1 事業の概要

特別支援学校の児童・生徒の通学に対して支援を行う。

2 事業内容及び事業費

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
県立特別支援学校通学支援職員配置事業	4,831	公共交通機関により通学する児童生徒の通学介助を行う通学支援職員を配置する。（2路線）
市町村等が行う児童生徒通学支援に対する交付金	19,005	市町村等が行う児童生徒通学支援の事業に助成する。（8路線） ○実施主体 市町村等 ○対象事業 公共交通機関を利用しての通学が困難な児童生徒の通学のための送迎
県立特別支援学校の通学支援を考える会の開催	289	県立特別支援学校の通学支援のあり方について関係者から意見を聞き、今後の通学支援の方針を検討するための参考とする。
合計	24,125	

3 これまでの取組状況、改善点

- 平成25年度から、市町村等通学支援交付金制度の対象について、1路線につき複数名を従来条件としていたが、1路線のみ1名の場合も対象とした。また、医療的ケアの必要な児童を通学支援する場合も対象とし、その場合の交付単価を増額した。
- あわせて、通学支援の現状や課題について意見交換するために、「通学支援を考える会」を開催し、今後の通学支援について検討を行った。
- 引き続き同会を通じて関係者からの意見を伺いながら通学支援制度について、見直しを行っていく必要がある。

平成26年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

特別支援教育課 (内線: 7924)

5目 教育振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県立特別支援学校通学バス運行管理委託事業	158,623	101,608	57,015				158,623	
トータルコスト	162,493千円 (前年度 105,580千円) [正職員: 0.5人]							
主な業務内容	通学バスの運行委託・リース契約及び車両維持							
工程表の施策目標(指標)	特別支援教育の充実							

事業内容の説明

1 事業の概要

県立特別支援学校における児童・生徒の通学の安全確保及び保護者の負担軽減を図るため、通学バスの運行管理を委託する。

乗車時間を短縮し、児童生徒の体力面、精神面での負担を軽減し、また、乗車中の安全を確保するため、平成26年度は通学バスを3路線増便(16路線→19路線)して運行する。

2 事業内容及び事業費

(単位: 千円)

区分	予算額	運行委託期間等	備考
鳥取養護学校	15,204	H25~27年度 3路線	車両は県所有
	1,232	車両維持費(重量税等)	
白兔養護学校	48,710	H26年度 5路線(1路線増)	
倉吉養護学校	42,401	H26年度 5路線(1路線増)	
皆生養護学校	12,508	H26年度 2路線	
	2,700	H20~26年度(車両リース料)	
県立米子養護学校	35,868	H26年度 4路線(1路線増)	
合計	158,623		

平成26年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

5項 特殊学校費

特別支援教育課（内線：7924）

2目 特別支援学校費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																												
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																													
県立琴の浦高等特別支援学校備品費	12,728	34,644	△21,916				12,728																													
トータルコスト	14,276千円（前年度36,233千円）[正職員：0.2人]																																			
主な業務内容	普通教室等備品等の購入手続																																			
工程表の施策目標(指標)	特別支援教育の充実																																			
事業内容の説明																																				
1 事業の概要																																				
平成27年度に琴の浦高等特別支援学校へ入学する生徒の増及び職員の増に伴い、普通教室及び寄宿舍の備品等を整備する。																																				
2 事業内容 <span style="float: right;">（単位：千円）</span>																																				
区分	予算額	主な備品等																																		
教室内備品等	9,891	生徒用机、椅子、ロッカー、教卓、事務用机等																																		
学校給食用品	1,928	食器類、調理道具等																																		
寄宿舍備品等	909	寄宿舍室用机、椅子、食器類等																																		
合計	12,728																																			
県立高等特別支援学校整備費	6,560	76,118	△69,558				6,560																													
トータルコスト	7,334千円（前年度76,912千円）[正職員：0.1人]																																			
主な業務内容	工事損害事後調査の発注手続																																			
工程表の施策目標(指標)	特別支援教育の充実																																			
事業内容の説明																																				
1 事業の概要																																				
琴の浦高等特別支援学校グラウンド整備工事の完了後に実施する工事損害事後調査を行う。																																				
2 事業の全体スケジュール																																				
項目	平成23年度			平成24年度												平成25年度												平成26年度								
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9			
耐震改修工事			←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←		
改築工事			←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←		
ランチルーム増築工事													←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←			
グラウンド整備工事																																				
工損事後調査																																				



平成26年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

5項 特殊学校費

特別支援教育課（内線：7958）

1目 特別支援学校管理費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 倉吉養護学校 水治訓練室整備事業	13,537	0	13,537			(基金繰入金) 13,537		

トータルコスト 15,085千円（前年度 0千円）〔正職員：0.2人〕

主な業務内容 倉吉養護学校水治訓練室増築に係る基本設計・実施設計委託

工程表の施策目標(指標) 特別支援教育の充実

事業内容の説明 【「地域の元気・公共投資臨時基金」充当事業】

1 事業の概要

倉吉養護学校の肢体不自由の児童生徒が、自立活動における水治訓練(\*)を行うための水治訓練室を整備するための基本設計及び実施設計を行う。

※水治訓練とは、障がいによる学習上、生活上の困難を克服し、自立を図るために必要な知識技能を学ぶ「自立活動」領域の中の一つの活動で、水中で浮力を利用して間接や筋肉にかかる体重の負荷や過度の緊張を軽減し、陸上では困難な活動の体験により身体機能の向上を図るもの。

2 事業内容

水治訓練室増築工事（平成28年2月完成予定）の基本設計及び実施設計を委託する。

※工事請負費の概算は1～2億円（国庫：学校施設環境改善交付金1/3を活用予定）

【整備内容】

区分	規模	整備内容
水治訓練室	約270㎡	水治訓練用プール、サブプール、更衣室、シャワー室、トイレ、ボイラー室、倉庫、既存施設との連絡通路等

【スケジュール】

月	平成26年度												平成27年度											
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
設計																								
工事																								

3 これまでの取組状況、改善点（施設整備関係のみ）

- 倉吉養護学校は知的障がいの教育を行っていたが、平成16年度から肢体不自由教育部門が設置され、必要に応じ増築、改修を行ってきた。
- 肢体不自由教育部門が設置された平成16年度の児童生徒数は2名であったが、現在は21名が在籍している。
- 現在、倉吉養護学校の肢体不自由の児童生徒の水治訓練は貸切バスを利用し、倉吉市営プールまで移動して学習しているため、移動に時間を要し実際の学習時間が短い。また、専用用具の移動や、児童生徒の移動介助に係る職員の負担が大きい。
- 県内の肢体不自由教育部門が設置されている鳥取養護学校、皆生養護学校には水治訓練室が設置されている。

平成26年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

5項 特殊学校費

特別支援教育課（内線：7958）

1目 特別支援学校管理費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考					
				国庫支出金	起債	その他	一般財源						
(新) 皆生養護学校 生徒送迎車両停車場 整備事業	21,675	0	21,675			(基金繰入金) 21,675							
トータルコスト	23,223千円（前年度 0千円） [正職員：0.2人]												
主な業務内容	皆生養護学校の生徒送迎車両停車場の屋根の設計及び工事												
工程表の施策目標(指標)	特別支援教育の充実												
事業内容の説明	【「地域の元気・公共投資臨時基金」充当事業】												
1 事業の概要	皆生養護学校は重度障害の幼児・児童・生徒が多く、送迎用車両乗降に時間を要するため、雨天時対応として生徒送迎車両停車場の屋根を整備する。												
2 事業内容	【整備内容】（単位：千円）												
	実施設計	1,102											
	工事	20,573											
	合計	21,675											
	【スケジュール】												
	平成26年度												
月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
設計													
工事													
3 これまでの取組状況、改善点	<ul style="list-style-type: none"> <li>皆生養護学校は、生徒送迎用停車場の既設の屋根が小さく、雨天の場合は、車の後部から車椅子を乗り降りする際に、雨に濡れる状態。</li> <li>重度障がい幼児・児童・生徒の増加に伴い、送迎車両が増加し、送迎時間帯には混雑している。</li> <li>雨や雪に濡れることで体調の悪化が懸念され、保護者からの整備要望もあり、子どもの体調管理の面からも整備が必要である。</li> </ul>												

平成26年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

5項 特殊学校費

2目 特別支援学校費

特別支援教育課 (内線: 7574)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 皆生養護学校病弱高等部整備事業費	3,726	0	3,726				3,726	
トータルコスト	3,726千円 (前年度0千円) [正職員:0.0人]							
主な業務内容	皆生養護学校に病弱高等部整備に係る実施設計							
工程表の施策目標(指標)	特別支援教育の充実							

事業内容の説明

1 事業の概要

皆生養護学校に病弱高等部を設置することに伴う教室棟の増築に係る整備の実施設計を行う。

<高等部の設置内容>

- 設置場所: 県立皆生養護学校
- 設置年度: 平成26年4月1日 (1学年から年次的に受入)
- 学級定員: 肢体不自由の生徒と併せて1学級8人 (鳥取養護学校と同様)
- 学級数: 当面1学年1~2学級を想定 (1学年5~12人程度)
- 必要施設: 当面必要となる3教室の教室棟を、平成27年4月を目途に整備 (平成26年度は1学年のみであり、既存の教室を融通して対応)

2 事業内容及び事業費

<事業費 平成25年度から平成26年度の継続事業>

(単位: 千円)

区分	平成25年度	平成26年度	計
実施設計委託費	1,512	3,726	5,238
地質調査委託費	5,208		5,208
トイレ改修工事(1期)	4,774		4,774
工損事前調査委託費	4,284		4,284
計	15,778	3,726	19,504

【参考: 全体スケジュール】

項目	金額(千円)※	平成25年度					平成26年度					平成27年度			
		10	11	12	1	2	3	4	5	6	7~10	11~2	3	4~7	8
地質調査	5,208														
実施設計	5,238														
本体工事	83,789														
工事監理	3,016														
家屋事前調査	4,284														
家屋事後調査	6,111														
トイレ改修(1期)	4,774														
トイレ改修(2期)	13,383														
計	125,803														

※本体工事費については平成26年度6月補正で対応予定。なお、実施設計等の結果変更となる場合あり。

3 これまでの取組状況、改善点

- ・「西部地区における病弱特別支援学校高等部の設置等に係る検討会」(座長: 三木鳥取大学准教授)からの報告を受け、皆生養護学校に病弱高等部を設置することを決定。
- ・西部地区の病弱児童生徒は、現在米子市立米子養護学校に18名、町村に5名在籍している。これまでは中学部等卒業後、ほとんどの生徒が高等学校等へ進学しているが、心身症等の生徒が高等学校に通うことの難しさ等から高等部の設置が望まれていた。
- ・平成25年度9月補正で既存トイレの改修費等を計上するとともに、教室棟実施設計に係る継続費を設定。

平成26年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

5項 特殊学校費

特別支援教育課（内線：7574）

1目 特別支援学校管理費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 特別支援学校 寄宿舎給食運営費	5,486	0	5,486				5,486	

トータルコスト 6,260千円（前年度0千円）[正職員：0.1人]

主な業務内容 調理委託、備品の発注手続

工程表の施策目標(指標) 特別支援教育の充実

事業内容の説明

1 事業の概要

東部地区における特別支援学校の給食業務の見直しに伴う鳥取盲学校寄宿舎給食の運営及び調理の委託に要する経費である。

2 事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	主な内容
給食調理委託	3,966	寄宿舎給食（朝食・夕食）の調理を委託する。 ・学校給食の見直しに伴う学校施設の改修が完了する8月から調理開始の予定
調理場備品整備	1,375	調理委託に当たって必要となる備品の整備を行う。 ・冷凍冷蔵庫、ガスフライヤー等
標準事務費	145	
合計	5,486	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・鳥取盲学校・聾学校では、これまで学校給食と寄宿舎給食を同一の民間事業者へ委託してきた。
- ・しかし、平成25年度に東部地区では、別の民間事業者が特別支援学校の学校給食から撤退し、学校給食を供給できなくなるおそれが生じたため、平成26年8月下旬から鳥取市給食センターへの委託を取り入れ、供給体制を見直すこととなり、その結果、盲学校・聾学校の寄宿舎給食は学校給食から切り離して、別に調理を行うこととなった。

（参考）

鳥取盲学校寄宿舎生 9名（男子 6名、女子 3名）（平成26年1月現在）

平成26年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

特別支援教育課 (内線: 7924)

5目 教育振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【終了】特別支援学校における医療的ケア実施体制検討事業	0	274	△274					
トータルコスト	0千円 (前年度1,863千円) [正職員: 一人]							
主な業務内容	-							
工程表の施策目標(指標)	-							
事業内容の説明 (終了理由) 事業完了による。								
【終了】特別支援学校生徒情報共有システム整備事業	0	24,360	△24,360					
トータルコスト	0千円 (前年度25,154千円) [正職員: 一人]							
主な業務内容	-							
工程表の施策目標(指標)	-							
事業内容の説明 (終了理由) 事業年度の終了による。 (仕様内容の検討に時間を要したため、一部を平成26年度に繰越)								

10款 教育費

5項 特殊学校費

特別支援教育課 (内線: 7924)

2目 特別支援学校費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【終了】県立高等特別支援学校グラウンド整備事業	0	108,938	△108,938					
トータルコスト	0千円 (前年度109,732千円) [正職員: 一人]							
主な業務内容	-							
工程表の施策目標(指標)	-							
事業内容の説明 (終了理由) 事業年度の終了による。 (工事用資材等の運搬経路の調整等に時間を要したため、一部を平成26年度に繰越)								
【終了】県立高等特別支援学校農場整備事業	0	20,268	△20,268					
トータルコスト	0千円 (前年度21,062千円) [正職員: 一人]							
主な業務内容	-							
工程表の施策目標(指標)	-							
事業内容の説明 (終了理由) 事業完了による。								